

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第50期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本シイエムケイ株式会社

【英訳名】 CMK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山高広

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03) 5323 - 0231 (代)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 漆山健一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03) 5323 - 0238

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 漆山健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	119,192	128,245	138,502	107,583	90,070
経常利益 又は経常損失() (百万円)	10,656	7,502	5,105	3,587	777
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	5,657	4,687	221	8,378	2,340
純資産額 (百万円)	76,186	85,612	84,046	68,985	65,986
総資産額 (百万円)	136,272	139,482	150,060	129,044	124,140
1株当たり純資産額 (円)	1,235.50	1,309.54	1,314.00	1,123.42	1,069.80
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	92.74	76.38	3.62	138.94	39.84
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.91	57.51	53.63	51.14	50.63
自己資本利益率 (%)	8.33	5.84	0.28	11.44	3.63
株価収益率 (倍)	23.51	18.74	278.18		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,805	9,634	6,675	17,495	1,067
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,695	11,142	10,750	8,896	1,798
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,127	3,418	10,696	7,343	4,623
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,253	9,468	16,255	31,038	23,637
従業員数 (名)	6,963	6,814	7,271	6,074	5,886

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	86,020	85,420	93,683	70,628	64,391
経常利益 (百万円)	6,115	3,663	3,503	1,799	572
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	3,589	1,926	2,314	879	5,015
資本金 (百万円)	22,306	22,306	22,306	22,306	22,306
発行済株式総数 (株)	63,060,164	63,060,164	63,060,164	63,060,164	63,060,164
純資産額 (百万円)	72,951	73,186	68,622	65,524	60,841
総資産額 (百万円)	102,882	98,403	96,400	100,964	100,835
1株当たり純資産額 (円)	1,183.05	1,194.84	1,120.38	1,115.37	1,035.66
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	5.00	2.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	58.45	31.40	37.78	14.59	85.37
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.91	74.37	71.19	64.90	60.34
自己資本利益率 (%)	5.39	2.63	3.26	1.31	7.94
株価収益率 (倍)	37.30	45.57			
配当性向 (%)	17.11	31.85			
従業員数 (名)	1,211	1,135	1,076	1,083	1,065

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期及び平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

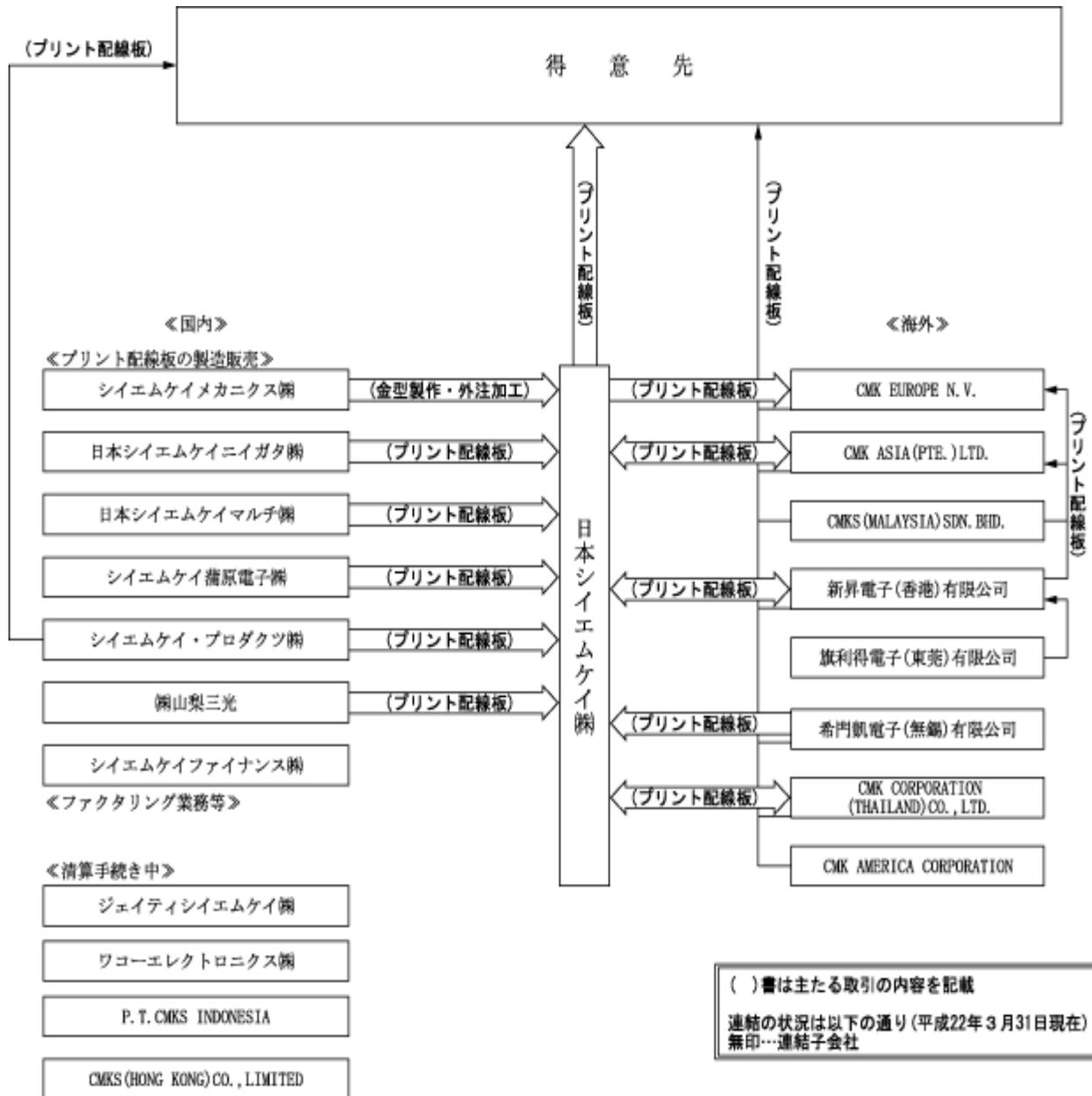
2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年2月	中央銘板工業株式会社(東京都杉並区)設立、主にネームプレートを製造販売。
昭和38年3月	プリント配線板の生産一部開始。
昭和42年2月	S E センター(平成7年7月より呼称変更・旧本社工場・埼玉県入間郡三芳町)を開設。
昭和45年4月	プリント配線板専業メーカーとなる。
昭和49年2月	Gステーション工場(平成10年2月より呼称変更・旧群馬工場・群馬県伊勢崎市)完成。
昭和55年8月	中銘エンジニアリング株式会社(現・シイエムケイメカニクス株式会社、埼玉県秩父市、現・連結子会社)、株式会社中銘(埼玉県深谷市)を設立。
同 11月	シンガポールにCMK SINGAPORE(PTE.)LTD.(現・CMK ASIA(PTE.)LTD.)を設立。(現・連結子会社)
昭和56年6月	技術センター工場(平成10年2月より呼称変更・旧技術センター・群馬県伊勢崎市)完成。
昭和57年10月	中銘ドリリング株式会社(群馬県伊勢崎市)を設立。
昭和59年1月	日本シイエムケイ株式会社に商号変更し、本社を東京都杉並区より埼玉県入間郡三芳町へ移転。
昭和60年5月	平電子株式会社(埼玉県秩父市)に出資。
同 7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年12月	K I B A N センター工場(平成10年2月より呼称変更・旧K I B A N センター・群馬県伊勢崎市)完成。
昭和62年2月	ベルギーにCMK EUROPE N.V.を設立。(現・連結子会社)
昭和63年9月	ジェイティシイエムケイ株式会社(新潟県長岡市)に出資。(現・連結子会社)
昭和64年1月	平電子株式会社をシイエムケイ秩父株式会社(埼玉県秩父市)に商号変更。
同	株式会社中銘をシイエムケイハイテックス株式会社(埼玉県深谷市)に商号変更。
同	中銘ドリリング株式会社をシイエムケイドリリング株式会社(群馬県伊勢崎市)に商号変更。
平成元年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
同 11月	マレーシアにCMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立。(現・連結子会社)
平成2年1月	蒲原電子株式会社(現・シイエムケイ蒲原電子株式会社、新潟県五泉市)に出資。(現・連結子会社)
同 2月	新潟サテライト工場(平成10年2月より呼称変更・旧新潟サテライト・新潟県北蒲原郡聖籠町)完成。
平成3年2月	ワコーエレクトロニクス株式会社(宮城県白石市)に出資。(現・連結子会社)
平成5年4月	株式会社石塚製作所(平成13年10月に日本エスアイシイ株式会社に商号変更、神奈川県相模原市)に出資。
平成6年4月	日本シイエムケイマルチ株式会社(群馬県伊勢崎市、現・連結子会社)、株式会社シイエムケイ回路設計センター(埼玉県入間郡三芳町)を設立。
同 8月	インドネシアにP.T.CMKS INDONESIAを設立。(現・連結子会社)
平成6年12月	日本シイエムケイ栃木株式会社(栃木県日光市)に出資。
平成7年10月	本社を埼玉県入間郡三芳町より東京都新宿区へ移転。
平成8年4月	日本シイエムケイ栃木株式会社を商号変更及び組織変更し、シイエムケイファイナンス株式会社(東京都新宿区)を設立。(現・連結子会社)
同 7月	エスイープロダクツ株式会社(埼玉県入間郡三芳町)を設立。
平成9年12月	香港にCMKS(HONG KONG)CO.,LIMITEDを設立。(現・連結子会社)
平成10年4月	シイエムケイ秩父株式会社を商号変更及び組織変更し、日本シイエムケイニイガタ株式会社(新潟県北蒲原郡聖籠町)を設立。(現・連結子会社)
同 9月	株式会社山梨三光(山梨県韮崎市)に出資。(現・連結子会社)
平成11年10月	株式会社シイエムケイエンジニアリング(新潟県北蒲原郡聖籠町)を設立。
平成12年10月	中国の旗利得電子(東莞)有限公司に出資。(現・連結子会社)
平成13年2月	香港に新昇電子(香港)有限公司を設立。(現・連結子会社)
同 3月	中国に東莞塘廈新昇電子廠を開業。
同 5月	中国に希門凱電子(無錫)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成14年4月	執行役員制度を導入。
同 10月	シイエムケイパッケージテック株式会社(群馬県伊勢崎市)を設立。
平成15年1月	中国にCMK Global Brands Manufacture,Ltd.を設立。
同 9月	株式会社シイエムケイエンジニアリングをシイエムケイメカニクス株式会社に吸収合併。
平成16年4月	シイエムケイドリリング株式会社を日本シイエムケイマルチ株式会社に吸収合併。
同 6月	シイエムケイハイテックス株式会社を吸収合併。
平成18年4月	タイにCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.を設立。(現・連結子会社)
平成19年7月	日本エスアイシイ株式会社、エスイープロダクツ株式会社及び株式会社シイエムケイ回路設計センターを合併し、シイエムケイ・プロダクツ株式会社(神奈川県相模原市、現・連結子会社)に商号変更。
平成19年8月	アメリカにCMK AMERICA CORPORATIONを設立。(現・連結子会社)
平成19年9月	合併解消により、CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.、CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.及びCMK EUROPE N.V.を完全子会社化。
平成20年4月	CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.をCMK ASIA(PTE.)LTD.に商号変更。
平成20年7月	シイエムケイパッケージテック株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、日本シイエムケイ株式会社(当社)及び子会社21社、関連会社2社により構成されており、事業はプリント配線板の製造販売業(17社)を営んでいるほか、ファクタリング業務等(1社)、その他(1社)を営んでおります。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



(注) 1 持分法適用会社でありましたCMK Global Brands Manufacture, Ltd. は、保有株式を一部売却したことにとともに、持分法の適用範囲から除外しております。

2 連結子会社であるジェイティシイエムケイ株式会社、ワコーエレクトロニクス株式会社、P. T. CMKS INDONESIA及びCMKS(HONG KONG)CO., LIMITEDは、平成22年3月31日現在清算手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シイエムケイメカニクス㈱	埼玉県秩父市	200	金型の製造販売	100.0	プレス加工金型製作を外注 しております。
日本シイエムケイニイガタ㈱ (注) 3	新潟県北蒲原郡聖籠町	300	プリント配線板 の製造販売	100.0	プリント配線板を購入して おります。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
日本シイエムケイマルチ㈱ (注) 3	新潟県北蒲原郡聖籠町	300	プリント配線板 の製造販売	100.0	プリント配線板を購入して おります。 設備の賃貸あり。
シイエムケイファイナンス㈱	東京都新宿区	30	ファクタリング 業務	100.0	支払業務の委託をしており ます。
シイエムケイ・プロダクツ㈱	神奈川県相模原市	233	プリント配線板 の設計、製造販 売	99.9	プリント配線板の設計を外 注しております。 プリント配線板を購入して おります。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。 設備の賃貸あり。
ワコーエレクトロニクス㈱ (注) 4	宮城県白石市	380		95.7	資金貸付あり。
㈱山梨三光	山梨県韮崎市	50	プリント配線板 の製造販売	90.0	プリント配線板を購入して おります。
シイエムケイ蒲原電子㈱ (注) 3	新潟県五泉市	240	プリント配線板 の製造販売	75.5	プリント配線板を購入して おります。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。 設備の賃貸あり。
ジェイティシイエムケイ㈱ (注) 4	新潟県長岡市	400		66.6	資金貸付あり。
CMK ASIA(PTE.)LTD. (注) 3	TAMPINES STREET SINGAPORE	百万US\$ 33	プリント配線板 の販売	100.0	プリント配線板を販売・購 入しております。 資金貸付あり。
CMKS(MALAYSIA)SDN. BHD. (注) 3	JOHOR MALAYSIA	百万US\$ 48	プリント配線板 の製造販売	100.0 (26.8)	
P.T. CMKS INDONESIA (注) 4	JAWA BARAT INDONESIA	百万US\$ 20		100.0 (100.0)	
CMKS(HONG KONG)CO., LIMITED (注) 4	KOWLOON HONG KONG	百万US\$ 18		100.0 (100.0)	
新昇電子(香港)有限公司 (注) 3、5	KOWLOON HONG KONG	百万HK\$ 150	プリント配線板 の販売	100.0	プリント配線板を販売・購 入しております。
旗利得電子(東莞)有限公司 (注) 3	中華人民共和国広東省	百万人民元 189	プリント配線板 の製造販売	98.2 (98.2)	役員の兼任あり。
希門凱電子(無錫)有限公司 (注) 3	中華人民共和国江蘇省	百万人民元 400	プリント配線板 の製造販売	65.0	プリント配線板を購入して おります。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
CMK EUROPE N.V. (注) 3	GEEL BELGIUM	百万EUR 22	プリント配線板 の販売	100.0 (100.0)	プリント配線板を販売して おります。
CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD. (注) 3、4	PRACHINBURI THAILAND	百万THB 1,357	プリント配線板 の製造販売	100.0	プリント配線板を販売・購 入しております。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。 債務保証あり。
CMK AMERICA CORPORATION (注) 4	GEORGIA UNITED STATES OF AMERICA	百万US\$ 0.1	プリント配線板 の販売	100.0	プリント配線板を販売して おります。

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内書は、間接所有であります。

2 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 債務超過会社であります。債務超過額(国内：平成22年3月31日現在 在外：平成21年12月31日現在)

ワコーエレクトロニクス(株) 1,035百万円

ジェイティシイエムケイ(株) 1,019百万円

P.T.CMKS INDONESIA 1,184百万円

CMKS(HONG KONG)CO.,LIMITED 1,667百万円

CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD 3,548百万円

CMK AMERICA CORPORATION 27百万円

5 新昇電子(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 18,487百万円

(2) 経常利益 561百万円

(3) 当期純利益 447百万円

(4) 純資産額 6,356百万円

(5) 総資産額 9,217百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線板事業	5,886
合計	5,886

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,065	40.56	15.81	4,502,655

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含み、中途入社者の給与は除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の景気刺激策の効果や、中国をはじめとする新興国を中心とした高成長に牽引され、期を追うごとに景況感は改善し回復基調にはありましたが、円高やデフレが進行し、また設備投資や雇用情勢も低調であり、景気回復力は弱いまま推移しました。

当社グループが属する電子部品業界におきましても、デジタル家電やハイブリッドカーなどの関連分野で需要回復が見受けられましたが、市場全体としては厳しい状況が続きました。

かかる経済環境のもと、当社グループは引き続きグローバル生産販売の強化に注力した結果、下半期の売上高は徐々に回復してまいりましたが、上半期の国内外における厳しい経営環境の影響や、主力である自動車やデジタル家電の本格的な需要回復の遅れと、競合他社との価格競争の激化により、当連結会計年度における売上高は900億70百万円と、前年同期比16.3%減少となりました。

利益面につきましても、一部生産拠点の閉鎖を含む事業構造改革を実施するとともに、グループ一丸となって実施した人件費を含む徹底的なコスト削減により、下半期での経常損益は黒字となりましたが、上半期の大きな損失を挽回するに至らなかった為、大変遺憾ながら、当連結会計年度の営業損失は3億95百万円の損失（前年同期は26億33百万円の営業損失）、経常損失は7億77百万円（前年同期は35億87百万円の経常損失）、当期純損失は23億40百万円（前年同期は83億78百万円の純損失）となりました。

所在地別セグメントの概況は、売上高と営業利益ともに、上半期における海外地域の減収と損失が大きく影響しました結果、当連結会計年度の地域別売上高は、日本国内655億87百万円（前年同期比8.3%減）、中国地域は154億82百万円（前年同期比31.6%減）、東南アジア地域は68億45百万円（前年同期比33.6%減）、欧米地域は21億55百万円（前年同期比29.8%減）となりました。地域別営業利益は、日本国内は事業再構築にともなう固定費等の抑制により、14億88百万円の営業利益（前年同期比6,603.9%増）で大幅な業績回復となりました。一方、海外地域は前述の影響により、中国地域は2億65百万円の営業利益（前年同期比78.9%減）、東南アジア地域は17億43百万円の営業損失（前年同期は37億40百万円の営業損失）、欧米地域33百万円の営業利益（前年同期比88.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度の310億38百万円に対して74億円減少し、236億37百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と内訳は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は10億67百万円(前連結会計年度は得られた資金が174億95百万円)となりました。この支出は主に売上債権の増加額256億57百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は17億98百万円(前連結会計年度は使用した資金が88億96百万円)となりました。この支出は主に有形固定資産の取得による支出59億23百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は46億23百万円(前連結会計年度は得られた資金が73億43百万円)となりました。この支出は主に長期借入金の返済による支出25億72百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビルドアップ・パッケージ基板	28,056	7.1
多層プリント配線板	27,370	12.2
両面プリント配線板	17,109	17.9
その他	16,129	30.4
合計	88,666	15.9

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		受注残高 当連結会計年度 平成22年 3月31日現在	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビルドアップ・パッケージ基板	30,258	12.5	12,625	27.6
多層プリント配線板	29,274	2.4	11,057	10.3
両面プリント配線板	18,508	14.2	8,266	10.1
その他	16,051	33.4	1,552	24.3
合計	94,093	8.3	33,501	13.6

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビルドアップ・パッケージ基板	27,530	6.7
多層プリント配線板	28,239	9.9
両面プリント配線板	17,751	22.3
その他	16,548	30.7
合計	90,070	16.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成22年度におきましても、厳しい経営環境は継続するものと予想されます。中長期的には、エレクトロニクス業界における世界的規模での価格競争と技術競争がますます厳しさを増して行くものの、各国の経済対策効果や、新興国の高成長による需要増が期待されるほか、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化とエコ対策化にともない、成長が続くものと考えられます。

このような経営環境のなかで、当社グループが存在感を発揮して行くためには、柔軟な発想力と行動力により、技術競争に打ち勝つ技術開発や、さらなるコストダウンを推進し、競争力のある製品を、強い顧客基盤に裏うちされた営業力を駆使して、グローバルに展開することが、より一層求められていると考えられます。

そのために品質と信頼性にさらに磨きをかけ、最適なグローバル生産体制を最大限に活かすことにより、業績の向上に取り組んでまいります。

(1) グループ経営の強化

グループ全体としての業績を最大化させるべく、戦略的かつ機動的な経営を行うとともに、厳しい経営環境にうち勝つべく、新規成長分野に経営資源を集中的に投じて、収益力の強い企業体質にしてまいります。

(2) グローバル営業生産体制の一層の強化

グローバル展開する幅広い顧客の需要を確実に捉え、価格競争力、品質、リードタイムの要求に、応えてまいります。そのための営業体制の拡充とより効率的な最適地生産体制をグローバル規模で整備し、事業基盤を確固たるものにしてまいります。

(3) 高付加価値製品の一層の強化

収益力向上のため、現在、次世代電子機器に対応可能な、パッケージ基板、部品内蔵基板などの技術力の開発強化を最優先に推進いたしております。国内においては、これらの技術を活かして、電子デバイス事業を基軸とした新しい事業体制を更に拡充させるとともに、顧客と一体となった新ビジネス展開を積極的に図ってまいります。

(4) 内部統制の強化

内部統制につきましては、専門委員会を設置し統制の強化を行っております。特に、コンプライアンス意識の向上と、企業をとり巻くあらゆるリスクの未然防止のために、教育プログラムを充実させ、適切な対応と対策を行ってまいります。

(5) C S Rへの積極的な関与とその情報開示

C S Rへの取り組みは、継続的發展を目指す当社グループにとって重要な社会的責任と認識し、積極的に取り組んでまいります。なお、これらの活動はC S R報告書などにより、引き続き情報開示を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) マーケット及び有力顧客への依存と産業界・消費者の需要動向による影響

当社グループの属するプリント配線板業界は、ここ近年の各種デジタル機器の高性能化や、自動車関連機器などの電装化により、そのニーズは着実に進展しております。当社グループにおきましても、それらの市場を戦略市場と位置づけ、積極的な研究開発と販売促進を行っております。しかしながら、想定外の世界の経済情勢の悪化や、それらの市場環境に悪化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場的大幅な変動による影響

当社グループの海外事業は、中国及び東南アジアを中心に事業を展開しております。外貨建ての取引については、為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、急激な通貨変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料等の価格変動及び供給体制の影響

世界的な原油高や素材価格の上昇により、当社グループが供給を受ける材料価格に重大な影響を与える可能性があります。又、材料等を供給する仕入先の生産能力による納期逼迫により当社グループの生産面へ影響を与える可能性があります。それらの影響により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) テクノロジー及び市場ニーズの急激な変化による当社グループ製品の陳腐化

当社グループの属するプリント配線板業界は、非常に厳しい競争環境下にあるため、市場競争力の維持、強化を図るために、継続的な研究開発活動による新製品・新技術の開発を行っております。

当社グループの研究開発活動については、将来の市場、製品及び技術動向の予測に基づいてテーマ選定を行い、研究開発活動の各段階において研究開発成果を評価し、その実効性と効率性の向上に努めております。しかしながら、市場や顧客ニーズの急激な変化が、当社グループの予測を超えて起こり、新製品をタイムリーに開発・供給できない場合には、競争力が低下し、シェアを失うことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有する有価証券及びその他資産の時価や固定資産の評価の変動、その他会計方針変更の影響

保有する有価証券及びその他資産の時価や固定資産の評価の変動、その他会計方針変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業展開先の政治経済情勢の変化、法令制度の変更、社会インフラの未機能による影響

当社グループの生産及び販売は、中国及び東南アジアを中心とした海外での活動の割合が高まっております。海外市場での事業展開については、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

政治、経済の混乱及び紛争

電力停止などの社会インフラの未整備による混乱

予期しない法令・税制・規制の変更

これらのリスクが顕在化した場合には、安定的な製品供給ができなくなるなどの可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク

当社グループは、技術革新の著しいプリント配線板業界に属していることから、知的財産権は重要な経営資源のひとつであり、知的財産権の保護、それに絡む紛争の回避は重要な経営課題であると認識しております。

しかし、当社グループの知的財産権が第三者により無効とされる可能性、特定地域での十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、結果として当社グループが第三者の知的財産権を侵害するに至った場合や、それにより訴訟を提起された場合には、これらの訴訟に関する費用や損害賠償金等の支払いが発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報漏洩などにより信用力の低下、賠償責任が生じるリスク

当社グループは、情報資産を経営資源の重要なひとつと定め、情報セキュリティの強化に努めておりますが、想定を超えた技術レベルによるコンピューターへの不正アクセスや、予期せぬ不正使用、機密文書の社外流出等があった場合には、当社グループの社会的信用力の低下や、損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震等自然災害による偶発事象の影響

地震等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。特に当社グループの主要な国内工場は関東甲信越地区に集中しており、生産拠点地域において大地震が発生した場合、工場施設の損害、操業の停止、復旧費用などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(技術受入契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
提出会社	パナソニック株式会社	日本	プリント配線板の製造に関する特許ライセンス契約	契約製品の売上高に対するランニングロイヤリティ	特許権有効期間中

(合併事業契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約の内容	契約期間
提出会社	丸紅株式会社	日本	プリント配線板	平成13年 8月24日	3社による希門凱電子(無錫)有限公司の設立	平成13年5月15日から20年間
	パナソニック電工蘇州有限公司	中国				

(注) Global Brands Manufacture Ltd.との契約につきましては、経営上の重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、従来通り、市場ニーズにあった「プリント配線板」及び顧客に信頼される「プリント配線板」を開発することに加え、地球環境に配慮した「プリント配線板」を開発すべく日々研究開発を積み重ねております。

市場ニーズは、ブロードバンド化とデジタル技術による急激な情報化技術の進歩により、一段と多機能・高性能化する携帯電話機、スマートフォン、デジタルテレビ、BDレコーダ、携帯音楽機器、ネットブックPC等の電子機器の小型・軽量化、薄型化、大容量化・高速化、低消費電力化の方向に進んでおります。そして、その市場規模は、急速に拡大成長しています。また、自動車用のエレクトロニクス機器も年々増加し、高信頼性ととも高放熱・高耐熱の要求も一層強くなっています。さらに、低環境負荷のハイブリッド車(HEV)や電気自動車(EV)の市場が拡大しております。それらの電子機器や自動車部品の重要な構成部品であるマザーボード用プリント配線板には、高密度化、薄型化、高耐熱性、高耐電圧、高耐電流、高速伝送、環境対応などが求められています。半導体パッケージではフリップチップ実装方式や三次元実装方式の採用が増加しており、半導体チップを直接接続するフリップチップ用サブストレートにおいては、更なる高密度化、薄型化、平坦性などが求められています。また、プリント配線板、サブストレートとも環境負荷低減の観点から環境に優しい技術が求められております。

当社グループでは、これらの市場ニーズに合ったプリント配線板として、各種ビルドアップ基板、リジッド・フレックス(RF)基板、放熱機能付き基板、車載用途向けの高耐熱高信頼性基板・高耐電圧基板・高耐電流基板、パッケージ用サブストレート、SiP用基板、高機能モジュール基板、部品内蔵基板、環境対応基板を中心に、微細回路形成をはじめとする新技術やオリジナルな新工法を取入れた新規基板の開発を行っております。また、高速伝送技術に関してシミュレーションと実測データ蓄積を継続し、設計ノウハウとして顧客に提供をしています。

具体的な開発品としては、カメラ・携帯電話用途向けに高機能RF基板を開発完了しました。また、高放熱基板技術を活用して、LED用途向けに薄型チップLED用基板の低コスト化に向けて研究開発しております。車載用途向けとしては、カードキー用キャピティ基板、内層厚銅高耐電流ビルドアップ(PPBU)基板、HEV用高耐電圧基板などの開発を完了しました。さらに、パッケージ用サブストレートについては、世界トップレベルの薄さに加え、実装し易い低反りの高剛性サブストレート(ZEROWARP)を開発完了しました。部品内蔵関連では、抵抗・キャパシタの汎用部品内蔵基板のさらなる薄型化を研究開発しております。LSIを内蔵する基板であるEWLPについても薄型化の研究開発を進めております。また、環境対応関連では、第二世代RF基板のハロゲンフリー化を開発完了しました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の金額は7億21百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は販売基準に基づき、通常、製品・商品が出荷された時点で売上計上しております。なお、試作品など特定の顧客仕様で製作した製品・商品については顧客が検収した時点で売上計上しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客又は貸付先の財務状況・経営状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

投資の減損処理

当社グループは金融機関や販売・仕入先に係る株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、当社グループでは以下の基準に基づき有価証券の減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のある株式・・・時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの

その他有価証券で市場価格のない株式・・・1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落したもの

従って、将来株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。また、関係会社株式については将来、当該会社の財政状態が著しく悪化し回復可能性なし又は不明であると判断した場合において減損処理を行う可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、繰延税金資産の一部について将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に税金費用を計上することになります。

退職給付費用

当社グループは従業員の退職給付に備えるため各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、各連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。そこで当社グループの年金資産の時価が下落した場合、運用利回りが低下した場合、又は金利環境の変動その他の要因が年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。また、年金制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

固定資産の減損会計

固定資産の減損に係る会計基準の適用により、将来、固定資産の使用状況や価値等の変動により、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績についての分析

売上高

当連結会計年度の売上高は900億70百万円と前年同期比175億13百万円(前年同期比16.3%減)の減収となりましたが、これを当社の品目別にみますと、ビルドアップ・パッケージ基板が275億30百万円で前年同期に比べ19億91百万円(前年同期比6.7%減)の減少、多層プリント配線板が282億39百万円で前年同期に比べ30億85百万円(前年同期比9.9%減)の減少、両面プリント配線板が177億51百万円で前年同期に比べ51億8百万円(前年同期比22.3%減)の減少、その他売上が165億48百万円で前年同期に比べ73億27百万円(前年同期比30.7%減)の減少となっております。品目別売上高の増減要因は次のとおりであります。

<ビルドアップ・パッケージ基板>

主として、携帯電話やデジタルカメラ、細線化対応の自動車向け電子制御機器に用いられるビルドアップ・パッケージ基板は、国内携帯電話市場の足踏み状態と、自動車関連市場の回復遅れの影響により減少となりました。

<多層プリント配線板>

主として、自動車向け汎用電子制御機器や薄型テレビ等デジタル関連機器に用いられる多層プリント配線板は、デジタル家電市場の価格競争の激化並びに自動車市場の回復遅れの影響により減少となりました。

<両面プリント配線板>

主として、自動車向けAV機器や、一般家電などに用いられる両面プリント配線板は、中国ローカルメーカーとの価格競争激化の影響と、景気低迷による需要減により減少となりました。

<その他>

上記各品目に付帯する回路設計、試作品、金型、各種治具類、及び片面プリント配線板などを中心としたその他売上は、景気低迷による需要減により減少となりました。

営業損益

当社は、当連結会計年度の厳しい経営環境の中においても、中長期的に最も成長が期待できるハイブリッドカーや電気自動車をはじめとした自動車関連市場、薄型テレビをはじめとしたデジタル家電関連市場、また、さらなる高機能化が進展する携帯電話や情報端末市場を重点戦略市場と位置付け、積極的にグローバル生産販売体制の強化と、次世代電子機器に対応可能な技術力の強化に全力を注いでまいりました。加えて、一部生産拠点の閉鎖を含む事業構造改革を実施するとともに、人件費をはじめとした固定費の徹底的なコスト削減を実行し、収益力のさらなる強化に努めてまいりました。その結果、下半期において11億42百万円の営業利益を確保することができました。

しかしながら、上半期の国内外における厳しい経営環境や、主力である自動車関連市場やデジタル家電関連市場の本格的な需要の回復の遅れによる受注低迷と売価下落を主因とした損失を挽回するには至らなかったため、当連結会計年度の営業損益は、3億95百万円の損失(前期実績26億33百万円の営業損失)となりました。

所在地別にみますと、日本国内は14億88百万円の営業利益(前年同期比6,603.9%増)、中国地域においては2億65百万円の営業利益(前年同期比78.9%減)、東南アジア地域においては17億43百万円の営業損失(前期実績は37億40百万円の営業損失)、欧米地域においては33百万円の営業利益(前年同期比88.4%減)となっております。

なお、売上高に対する売上原価の比率は、事業構造改革をはじめとしたコスト削減効果により91.0%となり、前年同期比2.0ポイント改善しております。

営業外収益(費用)、経常損益

営業外収益は、10億79百万円となり、前年同期に対して53百万円の減少となりました。これは主に、受取利息が減少したことによるものであります。

営業外費用は、14億61百万円となり、前年同期に対して6億26百万円の減少となりました。これは主に、為替差損及び持分法による投資損失が減少したことによるものであります。

この結果、経常損益は7億77百万円の損失(前期実績35億87百万円の経常損失)となっております。

特別利益(損失)

特別利益は、1億82百万円となり、前年同期に対して1億54百万円の増加となりました。これは主に、役員退職慰労引当金戻入額及び受取保険金が増加したことによるものであります。

特別損失は、7億49百万円となり、前年同期に対して29億5百万円の減少となりました。これは主に、減損損失及び事業構造再編費用が減少したことによるものであります。

当期純損益

以上の結果、23億40百万円の当期純損失(前期実績83億78百万円の当期純損失)となりました。

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度の1,290億44百万円に対して49億4百万円減少し、1,241億40百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少62億47百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度の600億59百万円に対して19億5百万円減少し、581億53百万円となりました。これは主に長期借入金の減少46億62百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度の689億85百万円に対して29億99百万円減少し、659億86百万円となりました。これは主に当期純損失の計上等にともなう利益剰余金の減少42億20百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度の310億38百万円に対して74億円減少し、236億37百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と内訳は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は10億67百万円(前連結会計年度は得られた資金が174億95百万円)となりました。この支出は主に売上債権の増加額256億57百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は17億98百万円(前連結会計年度は使用した資金が88億96百万円)となりました。この支出は主に有形固定資産の取得による支出59億23百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は46億23百万円(前連結会計年度は得られた資金が73億43百万円)となりました。この支出は主に長期借入金の返済による支出25億72百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	55.9	57.5	53.6	51.1	50.6
時価ベースの自己資本比率(%)	98.6	62.8	41.1	14.2	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	2.2	4.8	2.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.9	16.8	7.9	19.7	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、プリント配線板及び電子デバイス並びにその関連製品の設計・製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。当連結会計年度においては、当社が中長期的に重点戦略市場と据えている自動車用電子機器、携帯電話をはじめとする情報通信機器及びデジタル関連機器などに用いられるビルドアップ配線板の生産関連設備を中心に、生産設備の増設、更新及び合理化を目的として総額24億23百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)		総括業務施設	626	7	2,754 (156.50)	5	3,393	26
SEセンター (埼玉県入間郡 三芳町)	プリント 配線板事業	プリント配線 板販売設備等	262	2	622 (5,261.78)	25	913	125
大阪営業所 (大阪府守口市)	プリント 配線板事業	プリント配線 板販売設備	28	0	123 (330.00)	3	155	36
名古屋営業所 (愛知県刈谷市)	プリント 配線板事業	プリント配線 板販売設備	87		175 (404.00)	0	263	19
品川営業所 (東京都品川区)	プリント 配線板事業	プリント配線 板販売設備	54		74 (14.81)	0	128	7
その他営業所 (神奈川県横浜市 港北区他)	プリント 配線板事業	プリント配線 板販売設備	2	0	()	0	2	50
Gステーション工場 (群馬県伊勢崎市)	プリント 配線板事業	プリント配線 板製造設備	1,646	2,151	602 (35,558.34)	30	4,430	401
技術センター工場 (群馬県伊勢崎市)	プリント 配線板事業	プリント配線 板製造設備	436	183	298 (18,405.32)	30	948	96
KIBANセンター 工場 (群馬県伊勢崎市)	プリント 配線板事業	プリント配線 板製造設備	1,108	464	994 (47,338.66)	20	2,588	268
新潟サテライト工場 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	プリント 配線板事業	プリント配線 板製造設備	6,059	87	1,266 (103,749.75)	10	7,424	37
工場予定地 (福井県福井市他)			130	0	1,583 (184,934.01)	0	1,714	
社宅・倉庫・その他 (群馬県伊勢崎市他)		寮・倉庫他	184	0	474 (17,584.18)	5	664	
合計			10,629	2,897	8,969 (413,737.35)	133	22,629	1,065

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
日本シイエムケイニイガタ(株)	新潟県北蒲原郡聖籠町	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	24	781	()	4	810	195
シイエムケイメカニクス(株)	埼玉県秩父市	プリント配線板事業	金型製造設備	272	50	56 (5,335.29)	5	384	89
日本シイエムケイマルチ(株)	新潟県北蒲原郡聖籠町	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	244	1,407	()	12	1,664	434
(株)山梨三光	山梨県韮崎市	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	312	220	255 (9,146.60)	8	796	114
シイエムケイ蒲原電子(株)	新潟県五泉市	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	1,356	598	163 (13,688.15)	26	2,145	257
シイエムケイ・プロダクツ(株)	神奈川県相模原市	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	582	310	569 (3,499.03)	23	1,485	336

(注) 1 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
CMKS (MALAYSIA) SDN. BHD.	JOHOR MALAYSIA	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	982	96	()	72	1,151	515
CMK CORPORATION (THAILAND) CO., LTD.	PRACHINBURI THAILAND	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	4,236	6,330	217 (89,814.50)	161	10,946	1,025
旗利得電子(東莞)有限公司	中華人民共和国広東省	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	516	2,965	()	95	3,577	953
希門凱電子(無錫)有限公司	中華人民共和国江蘇省	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	1,273	3,617	()	246	5,137	815

(注) 1 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 在外子会社の決算日は、いずれも12月31日であります。

3 従業員数につきましては平成22年3月31日現在の人数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	群馬県伊勢崎市	プリント配線板事業	次世代プリント配線板製造設備	2,500	-	自己資金	平成22年10月	平成23年3月	次世代プリント配線板製造対応

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経営に重要な影響を及ぼす設備の除却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	63,060,164	63,060,164		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	6,327,990	63,060,164	3,973	22,306	3,973	22,063

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		48	39	290	92	4	6,043	6,516	
所有株式数(単元)		305,908	17,037	86,988	35,818	28	184,137	629,916	68,564
所有株式数の割合(%)		48.57	2.70	13.81	5.69	0.00	29.23	100.00	

(注) 自己株式4,313,866株は、「個人その他」に43,138単元及び「単元未満株式の状況」に66株含めて、記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,651	13.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,992	4.75
中山 高広	東京都国立市	2,941	4.66
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,845	4.51
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,576	4.09
財団法人電子回路基板技術振興財団	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	2,500	3.96
中山 明治	東京都国立市	1,886	2.99
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	1,860	2.95
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日立化成工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,822	2.89
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,745	2.77
計		29,819	47.29

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 8,487千株(13.46%)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,642千株(2.60%)

2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日立化成工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,822千株は、日立化成工業株式会社の信託財産であります。

3 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,745千株は、株式会社東京都民銀行の信託財産であります。

4 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に株式会社化し、第一生命保険株式会社となりました。

5 上記のほか、当社所有の自己株式4,313千株(6.84%)があります。

- 6 住友信託銀行株式会社から平成22年1月29日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年1月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	7,110	11.28

- 7 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから連名で平成22年3月1日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年2月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	0.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2180	3.46
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	86	0.14
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	82	0.13
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	209	0.33
計		2,659	4.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,313,800		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,677,800	586,778	同上
単元未満株式	普通株式 68,564		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		586,778	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	4,313,800		4,313,800	6.84
計		4,313,800		4,313,800	6.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,103	805,295
当期間における取得自己株式	238	162,380

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	113	78,451		
保有自己株式数	4,313,866		4,314,104	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業基盤の拡充に必要な内部留保を図りつつ、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本に、経営成績及び財務状況等を勘案し適正な利益還元をすることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期におきましては前述の業績等の概要に記載のとおり、特に上半期の国内外における厳しい経営環境の影響を受けて、誠に遺憾ながら多額の損失計上のやむなきに至りました。

かかる状況のなか、中間配当はやむなく実施を見送らせていただきましたが、その後の景気の漸次回復とともに当社業績も期を追うごとに改善し、下半期の経常損益は黒字に転じることができました。

先行きに不透明感が残るものの、当社基本方針のもと株主のみなさまにはでき得る限り安定した配当をお支払いいたしたく、当期の期末配当につきましては、1株当たり2円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり2円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会	117	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,795	2,200	1,486	1,086	1,045
最低(円)	1,531	1,049	655	223	314

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	757	654	703	820	698	715
最低(円)	626	473	487	628	594	596

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼執行 役員会議長		中山 高 広	昭和39年1月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成6年11月 当社理事総合企画部担当部長 平成7年8月 当社総務部長 平成9年4月 当社社長室付 同 6月 当社取締役就任 同 当社社長室担当委嘱 平成10年2月 シイエムケイ秩父株式会社(現・ 日本シイエムケイニイガタ株式会 社)代表取締役社長就任 平成11年4月 当社常務取締役就任 同 当社S P回路事業本部長委嘱 平成12年4月 当社新潟地区担当、M A P事業本 部長、新潟施設管理部、新潟総務部 担当委嘱 平成13年4月 当社全社営業副担当、西日本営業 本部長委嘱 平成14年4月 当社取締役執行役員常務就任 同 11月 当社取締役執行役員副社長就任 同 当社全社経営管理担当 平成15年4月 当社代表取締役社長 兼 執行役員 会議長就任(現)	(注)2	2,941
取締役執行 役員専務	管理部門担 当	服 部 幹 彦	昭和21年12月3日生	昭和45年4月 株式会社日本興業銀行(現・株式 会社みずほコーポレート銀行)入 行 平成14年6月 当社入社、当社顧問 同 当社取締役執行役員就任 平成16年4月 当社取締役執行役員常務就任 同 当社経営管理担当、危機管理担当 平成20年4月 当社取締役執行役員専務就任(現) 平成22年4月 当社管理部門担当(現)	(注)2	5
取締役執行 役員常務	生産技術統 括部長、中 国担当	高 井 建 郎	昭和28年1月12日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年4月 当社新潟サテライト生産技術部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社執行役員常務就任 平成20年6月 当社取締役執行役員常務就任 (現) 平成20年7月 当社生産技術統括部長、中国担当 (現)	(注)2	7
取締役(常 務待遇)		山 口 勉	昭和22年3月20日生	昭和54年3月 藤原商事株式会社入社 昭和56年6月 当社入社 平成9年4月 当社中央営業本部第一部長 平成12年4月 当社東日本営業本部長 平成14年11月 当社執行役員就任 同 当社営業統括本部長 兼 営業統括 本部営業開発部ゼネラルマネ ジャー 兼 営業統括本部国際営業 部ゼネラルマネジャー 平成15年4月 当社営業統括本部長 兼 営業統括 本部営業企画部ゼネラルマネ ジャー 兼 営業統括本部営業開発 部ゼネラルマネジャー 平成16年4月 当社営業担当、営業統括本部長 同 6月 当社取締役執行役員就任 平成18年4月 当社全社営業担当 平成20年4月 当社取締役執行役員常務就任 平成22年4月 当社取締役(常務待遇)就任(現)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	新潟地区製造担当	伊藤 和博	昭和32年2月8日生	昭和57年4月 東洋電子工業株式会社入社 平成2年4月 当社入社 平成13年11月 日本シイエムケイニイガタ株式会社取締役技術部長就任 平成14年11月 日本シイエムケイニイガタ株式会社代表取締役常務就任 平成16年4月 日本シイエムケイニイガタ株式会社代表取締役専務就任 平成17年4月 当社執行役員就任 同 当社新潟地区製造担当(現) 同 日本シイエムケイニイガタ株式会社代表取締役社長就任(現) 平成19年6月 当社取締役執行役員就任(現)	(注)2	3
取締役執行役員	品質保証統括部長、全社品質・環境担当	中山 明治	昭和43年9月23日生	平成7年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営企画部長 平成16年7月 当社事業推進統括部副統括部長 平成16年10月 当社事業推進統括部長 平成18年4月 当社執行役員就任 同 当社事業統括部長 平成19年4月 当社品質保証統括部長、全社品質・環境担当(現) 同6月 当社取締役執行役員就任(現)	(注)2	1,886
常勤監査役		秋山 伸夫	昭和22年6月20日生	昭和45年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社入社 昭和57年3月 当社入社 昭和64年1月 当社中央営業部次長 平成6年12月 当社監査室副参与 平成8年10月 当社法務部次長 平成9年4月 当社法務部長 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	1
監査役		若林 寛夫	昭和18年8月23日	昭和41年4月 第一生命保険相互会社(現・第一生命保険株式会社)入社 昭和63年4月 同社大分支社長 平成9年7月 同社取締役首都圏営業副本部長兼神奈川総局長就任 平成12年4月 同社常務取締役神奈川総局長就任 平成16年7月 同社専務執行役員神奈川総局長就任 平成17年7月 同社取締役専務執行役員神奈川総局長就任 平成19年6月 日本物産株式会社代表取締役会長就任 同 当社監査役就任(現)	(注)4	1
監査役		稲木 公明	昭和23年2月15日	昭和46年4月 株式会社東京都民銀行入行 平成元年7月 同行武蔵野支店長 平成12年6月 同行執行役員神田支店長 平成16年6月 同行取締役執行役員第一本部長 平成17年6月 同行取締役執行役員営業部長 平成18年6月 同行取締役常務執行役員営業部長 平成19年6月 とみんリース株式会社代表取締役社長(現) 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	
計						4,851

- (注) 1 監査役 若林 寛夫、稲木 公明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり
ます。
- 6 取締役執行役員 中山 明治は、代表取締役社長 兼 執行役員会議長 中山 高広の弟であります。
- 7 当社は、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。上記以外
の執行役員は下記の通りであります。

執行役員 漆山 健一
執行役員 影山 信之
執行役員 黒木 俊己
執行役員 小池 正
執行役員 塩原 一磨
執行役員 白井 孝浩
執行役員 花岡 仁志

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1
名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
柳 澤 泰	昭和42年4月19日生	平成11年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 同 田宮・堤法律事務所(現・田宮合 同法律事務所)入所 平成12年4月 第二東京弁護士会研修センター委 員 平成16年4月 第二東京弁護士会住宅紛争審査会 委員 平成17年4月 桐蔭法曹教育研究センター講師 同 日本弁護士連合会代議員 同 横浜創英短期大学非常勤講師 平成18年4月 横浜創英短期大学特任教授(現) 平成19年4月 第二東京弁護士会常議員	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業経営の基本的使命を、法令や社会的規範、社会良識を遵守した上での企業価値の向上と認識しております。コーポレート・ガバナンスをその使命を果たすための重要な仕組みとして位置付け、強化に取り組んでおります。具体的には取締役会を株主から委託された経営戦略・執行監督の機能として、また監査役会をその監督機能として捉え、この両機能を強化することにより、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでまいります。さらに、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる仕組みとして、法令や社会的規範、社会良識の遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針「CMKグループ行動宣言」を制定しており、全役職員のコンプライアンス意識向上を積極的に図り、社会からの信頼性確保に努めてまいります。

情報開示と透明性については、常に株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーの視点に立った迅速、正確かつ公平な情報開示に努めるとともに、適時適切な情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において、取締役6名及び監査役3名（内2名は社外監査役）により取締役会及び監査役会を構成しております。なお、当社では、平成14年4月1日より執行役員制度を導入し、経営上の重要な意思決定と業務執行について、迅速かつ合理的に機能する体制を整え、権限と責任を明確にしております。また、経営の機動性及び柔軟性の向上と、事業年度ごとの経営責任の明確化を図るために、取締役任期を1年としております。

a) 取締役会

取締役会は、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、取締役社長は、取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、執行役員会議長として取締役会の決議をふまえ、各執行役員の執行責任を統括しております。

b) 監査役

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

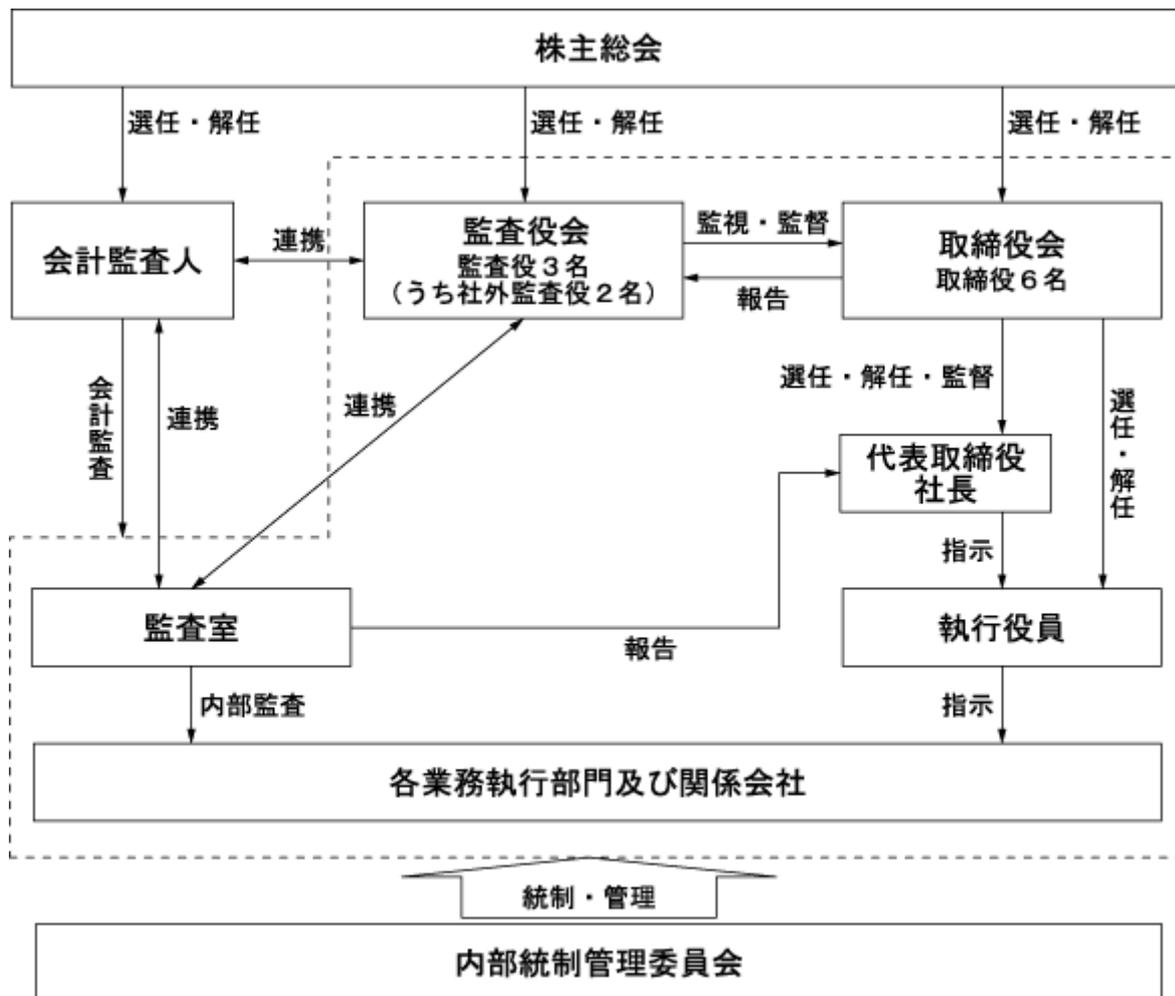
c) 監査役会

監査役会は、監査役全員をもって構成され、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、監査計画、監査方法等を決定しております。なお、監査内容については、各監査役が随時、監査役会に報告するとともに、監査報告を作成しております。

d) 会計監査人

当社は会計監査人として、新宿監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。同監査法人は独立第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項などの提言を受けています。

なお、当社コーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



2) 企業統治の体制を採用する理由

現在、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名は取締役会などの重要会議に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取し意見を述べるとともに、取締役の職務の遂行について適法性及び妥当性の観点から監査を行っております。この社外監査役の監査により、継続的な社外からのチェックを受けており、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考えております。さらに、監査役、会計監査人、内部監査部門及び内部統制部門との相互連携も図られていることから、十分な執行・監督体制が構築されているものと考えております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制として、取締役会において次のとおり決議いたしております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会を経営戦略及び執行監督の機能として、また監査役会をその監督機能として捉えその両機能を強化することにより、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底を図る。「CMKグループ行動宣言」を制定し、全ての役員・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守し、その職務を遂行する。さらに、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係をもたず、毅然とした態度で対応する。コンプライアンスに係る教育・研修を充実させる。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、社内規則に従い適切に保存管理し必要に応じて規程の追加整備を行う。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理体制の全社方針・施策を策定しリスクマネジメントの強化を図り、企業を取り巻くあらゆるリスクに対して迅速かつ適切に対処する。内部統制管理委員会にてリスクの未然防止システムの強化を図るとともに、危機管理委員会にて発生リスクへの適切な対応を行うことにより全社リスクマネジメントを強化する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
事業・統括部門ごとの継続的改善活動を行い、効率性を阻害する要因の発見とその対策を継続的に実施し、全社的な業務の効率化を推進する。
- ・当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ会社の業務執行に係る各担当部門がグループ経営の必要に応じた統制を行い、その状況を内部監査部門が監査を実施し、改善策の指導、実施の支援、助言を行う。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
取締役及び使用人は監査役がその職務を十分に遂行できるよう、その監査実務につき監査役会の意見を尊重するものとする。
- ・前項にいう使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該業務に係る補助者が選任されている場合、その人事異動等については監査役会の意見を尊重するものとする。
- ・取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は監査役に対して、法定の事項はもとより、全社的に重大な影響を及ぼす事項等に関して、監査役が報告を受けることができる体制の充実を図る。報告の方法等については、取締役と監査役会との協議により決定するものとする。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
重要な使用人からの聴取に加え、監査役と代表取締役との間の意見交換の機会を設ける。

なお、内部統制システムの整備状況につきましては、内部統制に関する基本方針のもと、「内部統制管理委員会」を常設し、継続的な活動を通じ潜在リスクの把握と未然防止システムの強化を図ることに加え、業務監査として、監査室が毎期初作成する監査計画書に基づき、専従者を含めた専門要員により、監査役及び会計監査人との連絡を密にし、計画的に実施するとともに、監査結果を経営トップに報告しております。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させるなど、実効性の高い監査体制を整え強化を図っております。

4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、事業を取り巻くあらゆるリスクを対象として、リスク管理業務をより充実させていくために、内部統制管理委員会と危機管理委員会を設けております。内部統制管理委員会では、リスクの未然防止の仕組みを内部統制システムに組み込みながら、リスクマネジメントの更なる向上を図っております。危機管理委員会では、災害等を含めた有事に際し、迅速かつ適切な対応がとれるようクライシスマネジメントの整備を進めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、当社は業務執行部門から独立した社長直轄の組織として監査室（専任担当1名）を設置しております。監査室は、監査役、会計監査人との緊密な連携のもと、内部監査計画に基づき、定期的に監査を行うとともに、必要に応じて臨時監査も行いながら、業務執行が経営方針、関係法規、社内規定・基準等に準拠して、適法かつ適正・合理的に行われているかについて監査するとともに、必要に応じて改善提案を行っております。また、内部統制体制の妥当性、有効性を検証・評価し、改善に向けた提言を行っております。これらの監査実施結果は監査報告書として社長、監査役に提出され監査の連携を図っております。

監査役は、業務監査として、取締役会及び社内的重要会議に出席するとともに、取締役等に対して個々に聴取しながら、取締役による経営状況並びに組織各部門の業務執行状況、取締役会の意思決定及びその運営手続きなどについて監査しております。また、会計監査人の監査計画を定期的に把握し、会計監査人の監査体制及び監査手続きと、その実施結果について定期的に報告を受けるとともに情報・意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

会計監査は、新宿監査法人との間で監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。同監査法人は独立第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項などの提言を受けています。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新宿監査法人の指定社員・業務執行社員 壬生米秋氏、指定社員・業務執行社員 末益弘幸氏、指定社員・業務執行社員 橋本喜一氏であります。なお、補助者は、公認会計士6名、会計士補等6名、その他2名であります。

また、会計監査人の監査にあたって監査役は、会計監査の往査に立会い、監査役、監査室長は、監査講習会に出席し報告を受ける等、監査室長、監査役、会計監査人が連携を図り、監査の実効性の確保に努めております。これらの監査結果等は内部統制管理委員会に報告され、意見交換等がなされております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役3名のうち、2名の社外監査役の監査により、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されているものと考えております。また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査するとともに、会計監査人、内部監査部門及び内部統制部門と連携を図る体制により、現時点では十分なコーポレート・ガバナンスが機能していると考えております。

社外監査役である若林寛夫氏は、会社経営者として培われた専門的な知識・経験等を有し、かつ客観的立場から当社の監査体制強化に尽力いただくことを目的に社外監査役に選任しております。同氏は、日本物産株式会社 相談役、アイダエンジニアリング株式会社 社外取締役を兼職しております。

社外監査役である稲木公明氏は、会社経営者として培われた専門的な知識・経験等を有し、かつ客観的立場から当社の監査体制強化に尽力いただくことを目的に社外監査役に選任しております。同氏は、とみんリース株式会社 代表取締役社長を兼職しております。

なお、当社と若林寛夫氏の兼職先であるアイダエンジニアリング株式会社との間では、製造設備関連部品の購入等に関する取引がありますが、定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、それ以外の社外監査役の兼職先と当社の間には、特別な利害関係はありません。

よって、両氏は株式会社東京証券取引所の定めるガイドラインの要件に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、業務執行を独立した立場から監査することができることから、独立役員として指定しております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	106	90		16	6
監査役 (社外監査役を除く)	7	7		0	1
社外役員	4	4		0	3

(注) 上記には、平成21年6月26日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、役位、貢献度、業績等を勘案し定めた月額報酬と、業績に連動した賞与を株主総会で決議された総額の範囲内で決定しております。

株式保有の状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50銘柄
貸借対照表上の合計額 3,233百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表上計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京都民銀行	401,000	498	取引関係維持・強化のため
佐藤商事(株)	512,100	275	取引関係維持・強化のため
ホシデン(株)	215,000	261	取引関係維持・強化のため
日本たばこ産業(株)	600	208	取引関係維持・強化のため
藤倉化成(株)	354,000	178	取引関係維持・強化のため
太陽誘電(株)	120,000	177	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	773,000	143	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	94,017	134	取引関係維持・強化のため
日立化成工業(株)	50,000	101	取引関係維持・強化のため
大日本スクリーン製造(株)	230,000	100	取引関係維持・強化のため

(注) 日本たばこ産業(株)、藤倉化成(株)、太陽誘電(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、パナソニック(株)、日立化成工業(株)及び大日本スクリーン製造(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容と概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 剰余金の配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

3) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29		29	
連結子会社	22		20	
計	52		50	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 31,056	2 23,655
受取手形及び売掛金	21,763	30,894
有価証券	43	47
商品及び製品	3,726	3,948
仕掛品	2,122	3,931
原材料及び貯蔵品	2,080	1,733
繰延税金資産	400	222
その他	1,169	847
貸倒引当金	26	14
流動資産合計	62,335	65,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 59,239	2, 4 55,861
減価償却累計額	36,081	35,393
建物及び構築物（純額）	23,158	20,467
機械装置及び運搬具	96,492	84,659
減価償却累計額	74,374	65,435
機械装置及び運搬具（純額）	22,117	19,223
土地	2 10,561	2 10,328
建設仮勘定	424	111
その他	3,892	3,647
減価償却累計額	2,974	2,846
その他（純額）	918	800
有形固定資産合計	57,180	50,932
無形固定資産		
のれん	707	716
その他	641	414
無形固定資産合計	1,348	1,131
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,035	1, 2 3,602
繰延税金資産	281	80
その他	2,866	3,163
貸倒引当金	36	63
投資その他の資産合計	8,146	6,782
固定資産合計	66,675	58,846
繰延資産		
社債発行費	34	25
繰延資産合計	34	25
資産合計	129,044	124,140

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,050	15,005
短期借入金	2 9,232	2 8,756
未払金	4,370	6,305
未払法人税等	109	384
賞与引当金	717	722
受注損失引当金	154	247
事業構造再編費用引当金	2,836	414
その他	2,104	1,012
流動負債合計	29,576	32,849
固定負債		
社債	5,500	5,500
長期借入金	2 23,669	2 19,006
繰延税金負債	94	146
退職給付引当金	721	366
役員退職慰労引当金	226	163
その他	271	121
固定負債合計	30,483	25,304
負債合計	60,059	58,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	27,171	22,950
自己株式	3,501	3,502
株主資本合計	68,039	63,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	370
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,068	1,342
評価・換算差額等合計	2,041	971
少数株主持分	2,987	3,139
純資産合計	68,985	65,986
負債純資産合計	129,044	124,140

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	107,583	90,070
売上原価	5 100,098	5 81,949
売上総利益	7,485	8,120
販売費及び一般管理費	1, 5 10,118	1, 5 8,516
営業損失()	2,633	395
営業外収益		
受取利息	101	40
受取配当金	99	65
有価証券売却益	18	0
その他	913	972
営業外収益合計	1,133	1,079
営業外費用		
支払利息	929	889
持分法による投資損失	499	299
たな卸資産廃棄損	60	19
為替差損	314	-
その他	283	252
営業外費用合計	2,087	1,461
経常損失()	3,587	777
特別利益		
固定資産売却益	2 6	2 39
投資有価証券売却益	5	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	76
受取保険金	-	66
その他	15	0
特別利益合計	27	182
特別損失		
固定資産売却損	3 68	3 13
固定資産除却損	4 204	4 75
減損損失	6 1,391	6 76
投資有価証券評価損	430	9
事業構造再編費用	1,431	575
その他	129	-
特別損失合計	3,655	749
税金等調整前当期純損失()	7,215	1,344
法人税、住民税及び事業税	589	619
法人税等調整額	536	197
法人税等合計	1,126	817
少数株主利益	36	177
当期純損失()	8,378	2,340

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,306	22,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,306	22,306
資本剰余金		
前期末残高	22,063	22,063
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	22,063	22,063
利益剰余金		
前期末残高	36,211	27,171
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	49	-
当期変動額		
剰余金の配当	612	-
当期純損失()	8,378	2,340
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	1,880
当期変動額合計	8,991	4,220
当期末残高	27,171	22,950
自己株式		
前期末残高	2,620	3,501
当期変動額		
自己株式の取得	881	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	880	0
当期末残高	3,501	3,502
株主資本合計		
前期末残高	77,961	68,039
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	49	-
当期変動額		
剰余金の配当	612	-
当期純損失()	8,378	2,340
自己株式の取得	881	0
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	1,880
当期変動額合計	9,872	4,221
当期末残高	68,039	63,818

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	770	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	744	344
当期変動額合計	744	344
当期末残高	26	370
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,751	2,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,820	725
当期変動額合計	3,820	725
当期末残高	2,068	1,342
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,521	2,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,562	1,070
当期変動額合計	4,562	1,070
当期末残高	2,041	971
少数株主持分		
前期末残高	3,563	2,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	576	151
当期変動額合計	576	151
当期末残高	2,987	3,139

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	84,046	68,985
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	49	-
当期変動額		
剰余金の配当	612	-
当期純損失()	8,378	2,340
自己株式の取得	881	0
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	1,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,139	1,221
当期変動額合計	15,011	2,999
当期末残高	68,985	65,986

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	7,215	1,344
減価償却費	9,198	6,829
のれん償却額	5	6
賞与引当金の増減額(は減少)	70	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	62
役員賞与引当金の増減額(は減少)	90	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	49	355
受取利息及び受取配当金	201	105
支払利息	929	889
為替差損益(は益)	181	278
持分法による投資損益(は益)	499	299
投資有価証券売却損益(は益)	5	-
投資有価証券評価損益(は益)	430	9
固定資産売却損益(は益)	60	26
固定資産除却損	172	68
減損損失	1,391	76
事業構造再編費用	842	575
売上債権の増減額(は増加)	16,642	9,015
たな卸資産の増減額(は増加)	3,647	1,610
仕入債務の増減額(は減少)	6,623	4,821
未払消費税等の増減額(は減少)	11	17
その他	261	753
小計	19,205	11
利息及び配当金の受取額	197	105
利息の支払額	889	939
法人税等の支払額	1,017	245
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,495	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,857	2,933
有形固定資産の売却による収入	66	811
無形固定資産の取得による支出	112	59
無形固定資産の売却による収入	-	194
投資有価証券の取得による支出	17	8
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	4
関係会社株式の売却による収入	-	415
その他	16	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,896	1,798

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,179	250
短期借入金の返済による支出	1,202	750
長期借入れによる収入	14,000	-
長期借入金の返済による支出	2,407	4,980
債権売却の増減額（ は減少）	3,142	1,168
ファイナンス・リース債務の返済による支出	438	230
自己株式の取得による支出	881	0
配当金の支払額	612	2
少数株主への配当金の支払額	152	77
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,343	4,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,160	88
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,782	7,400
現金及び現金同等物の期首残高	16,255	31,038
現金及び現金同等物の期末残高	31,038	23,637

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数19社 連結子会社は「1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 (連結子会社の吸収合併) 当社は連結子会社であるシイエムケイパッケージテック(株)を平成20年7月1日をもって吸収合併した為、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数2社 非連結子会社の名称 シイエムケイサンテクノ(株) ザオウメカニクス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数19社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数2社 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数1社 関連会社の名称 CMK Global Brands Manufacture,Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社2社 関連会社 (株)エストコーポレーション 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 (持分法の適用範囲からの除外) 前連結会計年度に持分法適用会社でありましたCMK Global Brands Manufacture,Ltd.は、保有株式を一部売却したことにとともに、当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社2社 シイエムケイサンテクノ(株) ザオウメカニクス(株) 関連会社2社 CMK Global Brands Manufacture,Ltd. (株)エストコーポレーション 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、CMK ASIA(PTE.)LTD.、CMKS(MALAYSIA)SDN. BHD.、P.T. CMKS INDONESIA、CMKS(HONG KONG)CO., LIMITED、CMK EUROPE N.V.、新昇電子(香港)有限公司、旗利得電子(東莞)有限公司、希門凱電子(無錫)有限公司、CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.及びCMK AMERICA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ...当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社は主として定額法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物及び構築物	1年～65年	機械装置及び運搬具	2年～17年	その他(工具器具及び備品)	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(追加情報) 機械装置及び運搬具のうち、CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.については、従来、耐用年数を5年として減価償却を行っておりましたが、最近の使用状況について見直しを行った結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになったため、当連結会計年度より実績に基づく使用可能予測期間による耐用年数10年を採用することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が862百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物及び構築物	1年～65年	機械装置及び運搬具	2年～15年	その他(工具器具及び備品)	2年～20年
建物及び構築物	1年～65年													
機械装置及び運搬具	2年～17年													
その他(工具器具及び備品)	2年～20年													
建物及び構築物	1年～65年													
機械装置及び運搬具	2年～15年													
その他(工具器具及び備品)	2年～20年													

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別債権を勘案のうえ、計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社 ...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>受注損失引当金 ...一部の国内連結子会社は、受注生産に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残高のうち、製造原価の見積額が受注額を超過する可能性が高く、かつ、当該超過額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を基準として引当計上しております。</p> <p>事業構造再編費用引当金 ...事業構造再編計画の実行にともない、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び借入金利息 ヘッジ方針 ...為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として実施しております。</p>	<p>受注損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業構造再編費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ...ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理による為替予約及び特例処理による金利スワップについても有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行費 ...社債の償還期間(5年)にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、国内連結子会社5年間、在外連結子会社20年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この適用による利益剰余金及び損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価格として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、固定資産が440百万円、流動負債が196百万円、固定負債が258百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、当該変更にとまなう損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることとともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,200百万円、4,511百万円、2,684百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(当連結会計年度 6百万円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度67百万円)は、E D I N E TへのX B R L 導入にともない連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度58百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日																																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,313百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 圧縮記帳</p> <p>取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table>	定期預金	11百万円	建物及び構築物	419	土地	526	投資有価証券	2	計	960百万円	短期借入金	38百万円	長期借入金	53	計	92百万円	コミットメントライン契約の総額	8,000百万円	借入実行残高		未実行残高	8,000百万円	建物及び構築物	31百万円		620百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 310百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 圧縮記帳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> </table>	定期預金	12百万円	建物及び構築物	419	土地	526	投資有価証券	2	計	960百万円	短期借入金	38百万円	長期借入金	15	計	53百万円	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	借入実行残高		未実行残高	10,000百万円		591百万円
定期預金	11百万円																																																		
建物及び構築物	419																																																		
土地	526																																																		
投資有価証券	2																																																		
計	960百万円																																																		
短期借入金	38百万円																																																		
長期借入金	53																																																		
計	92百万円																																																		
コミットメントライン契約の総額	8,000百万円																																																		
借入実行残高																																																			
未実行残高	8,000百万円																																																		
建物及び構築物	31百万円																																																		
	620百万円																																																		
定期預金	12百万円																																																		
建物及び構築物	419																																																		
土地	526																																																		
投資有価証券	2																																																		
計	960百万円																																																		
短期借入金	38百万円																																																		
長期借入金	15																																																		
計	53百万円																																																		
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円																																																		
借入実行残高																																																			
未実行残高	10,000百万円																																																		
	591百万円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬・給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,435百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> </table>	役員報酬・給料手当・賞与	3,435百万円	役員退職引当金繰入額	42	賞与引当金繰入額	122	退職給付引当金繰入額	76	荷造運賃	999	役員賞与引当金繰入額	27	貸倒引当金繰入額	10	研究開発費	874	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬・給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,967百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> </table>	役員報酬・給料手当・賞与	2,967百万円	役員退職引当金繰入額	24	賞与引当金繰入額	39	退職給付引当金繰入額	61	荷造運賃	1,080	役員賞与引当金繰入額	0	貸倒引当金繰入額	6	研究開発費	714
役員報酬・給料手当・賞与	3,435百万円																																
役員退職引当金繰入額	42																																
賞与引当金繰入額	122																																
退職給付引当金繰入額	76																																
荷造運賃	999																																
役員賞与引当金繰入額	27																																
貸倒引当金繰入額	10																																
研究開発費	874																																
役員報酬・給料手当・賞与	2,967百万円																																
役員退職引当金繰入額	24																																
賞与引当金繰入額	39																																
退職給付引当金繰入額	61																																
荷造運賃	1,080																																
役員賞与引当金繰入額	0																																
貸倒引当金繰入額	6																																
研究開発費	714																																
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	有形固定資産「その他」	2	計	6百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	39百万円	計	39百万円																						
機械装置及び運搬具	3百万円																																
有形固定資産「その他」	2																																
計	6百万円																																
機械装置及び運搬具	39百万円																																
計	39百万円																																
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7百万円	無形固定資産「その他」	60	計	68百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	9	無形固定資産「その他」	0	計	13百万円																		
機械装置及び運搬具	7百万円																																
無形固定資産「その他」	60																																
計	68百万円																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																
土地	9																																
無形固定資産「その他」	0																																
計	13百万円																																
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	135	有形固定資産「その他」	3	計	204百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	69	有形固定資産「その他」	0	計	75百万円																
建物及び構築物	65百万円																																
機械装置及び運搬具	135																																
有形固定資産「その他」	3																																
計	204百万円																																
建物及び構築物	4百万円																																
機械装置及び運搬具	69																																
有形固定資産「その他」	0																																
計	75百万円																																
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は882百万円であります。</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は721百万円であります。</p>																																

前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日				当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																															
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">インドネシア</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>福井県 福井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>829</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別に資産をグルーピングし、遊休資産及び賃貸用資産等については、独立して収支把握が可能であるため、個々に独立した単位としております。</p> <p>事業用資産については、P.T.CMKS INDONESIAの解散により、全ての生産設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他に転用が困難な資産は、ゼロと評価しております。</p> <p>遊休資産については、景気低迷による経営環境の変化にともない、将来の用途を再検討し、現時点において用途が定まっていない資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>				場所	用途	種類	金額 (百万円)	インドネシア	事業用資産	建物及び構築物	220	機械装置及び運搬具	341	計	561	福井県 福井市	遊休資産	土地	829	合計			1,391	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 聖籠町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については事業の種類別に資産をグルーピングし、遊休資産及び賃貸用資産等については、独立して収支把握が可能であるため、個々に独立した単位としております。そのうち、現在遊休状態となっている動産について、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具61百万円、建物及び構築物13百万円、有形固定資産「その他」1百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、動産についてはその処分可能性を考慮し、実質的な価値はないものと判断されるため、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>				場所	用途	種類	金額 (百万円)	新潟県 聖籠町	遊休資産	機械装置及び運搬具等	76
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																
インドネシア	事業用資産	建物及び構築物	220																																
		機械装置及び運搬具	341																																
		計	561																																
福井県 福井市	遊休資産	土地	829																																
合計			1,391																																
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																
新潟県 聖籠町	遊休資産	機械装置及び運搬具等	76																																

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,060,164			63,060,164

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,810,362	2,503,209	695	4,312,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 2,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,209 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 695 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	306	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	306	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,060,164			63,060,164

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,312,876	1,103	113	4,313,866

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,103 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 113 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>31,056百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>31,038百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る固定資産、流動負債、固定負債は、それぞれ440百万円、196百万円、258百万円でありませ</p>	現金及び預金勘定	31,056百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17	現金及び現金同等物	31,038百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>23,655百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,637百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,655百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17	現金及び現金同等物	23,637百万円
現金及び預金勘定	31,056百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17												
現金及び現金同等物	31,038百万円												
現金及び預金勘定	23,655百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17												
現金及び現金同等物	23,637百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、プリント配線板製造設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとに期日管理と残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建て営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財務状況を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日です。また一部には、原材料等の輸入にともなう外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、売上、購入契約の成約高及び外貨建て金銭債権債務等残高の範囲内で行うという基本方針のもとで、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画などを作成する方法などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。((注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,655	23,655	
(2) 受取手形及び売掛金	30,894	30,894	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	47	47	
その他の有価証券	3,260	3,260	
資産計	57,859	57,859	
(4) 支払手形及び買掛金	15,005	15,005	
(5) 短期借入金(1)	3,760	3,760	
(6) 社債	5,500	5,538	38
(7) 長期借入金(1)	24,002	24,586	583
負債計	48,268	48,890	
デリバティブ取引(2)	0	0	

1 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6) 社債及び(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	341

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(百万円)	23,655			
受取手形及び売掛金(百万円)	30,894			
合計	54,550			

4 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(百万円)			5,500			
短期借入金(百万円)	3,760					
長期借入金(百万円)	4,995	4,592	3,587	10,827		
合計	8,756	4,592	9,087	10,827		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
43	37

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	577	970	393
小計	577	970	393
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,046	1,709	336
小計	2,046	1,709	336
合計	2,624	2,680	56

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10	5	

4 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	41
合計	41

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、時価が取得原価に比べ50%以上下落した株式について430百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 7百万円

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	2,196	1,286	910
	小計	2,196	1,286	910
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	1,063	1,341	277
	小計	1,063	1,341	277
合計		3,260	2,628	632

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	5,647	1,675	
合計	5,647	1,675	

4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について17百万円(その他有価証券の株式9百万円、関係会社株式8百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。また、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約、金利スワップ

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び借入金利息

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理による為替予約及び特例処理による金利スワップについても有効性の判定を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引については、主としてドル建ての売上、購入契約の為替リスクヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債権債務等及び成約高の範囲内で行うこととし、金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に交換する目的のみであります。投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び金利スワップ取引には、相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、売上、購入契約の成約高、及び外貨建金銭債権債務等残高の範囲で行うという基本方針のもとで、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	26		0

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	9		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	16,739	2,434	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社においては適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年 6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成21年 3月31日現在の給与総額比率によって計算した当社グループ分の年金資産額は、8,586百万円であります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社においては日本金属プレス工業厚生年金基金に加入しており、国内連結子会社においては日本電子回路厚生年金基金に加入しております。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)

	日本金属プレス工業 厚生年金基金	日本電子回路 厚生年金基金
年金資産の額	74,298百万円	52,428百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>89,388百万円</u>	<u>54,440百万円</u>
差引額	<u>15,090百万円</u>	<u>2,012百万円</u>

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	日本金属プレス工業 厚生年金基金	日本電子回路 厚生年金基金
	10.593%	5.673%

(3)補足説明

日本金属プレス工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、剰余金 1,507百万円、未償却過去勤務債務残高 13,582百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

日本電子回路厚生年金基金の差引額の主な要因は、剰余金976百万円、未償却過去勤務債務残高 2,988百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

(注) 1 各基金における上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 (1)及び(2)につきましては各基金の直近の決算日の数値を用いております。

2 退職給付債務等の内容

(1)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,187百万円
年金資産	3,478
未積立退職給付債務(+)	1,708
未認識数理計算上の差異(債務の増加額)	986
連結貸借対照表計上額純額(+)	721
退職給付引当金	721百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)退職給付費用に関する事項

勤務費用	386百万円
利息費用	84
期待運用収益	56
数理計算上の差異の費用処理額	90
退職給付費用(+ + +)	505百万円
その他	120
計(+)	625百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(3)退職給付債務等の計算に関する事項

割引率	主として2.00%
期待運用収益率	主として1.75%
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けておりましたが、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。また、当社においては退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成22年3月31日現在の給与総額比率によって計算した当社グループ分の年金資産額は、10,816百万円であります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社においては日本金属プレス工業厚生年金基金に加入しており、国内連結子会社においては日本電子回路厚生年金基金に加入しております。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	日本金属プレス工業 厚生年金基金	日本電子回路 厚生年金基金
年金資産の額	55,533百万円	41,475百万円
年金財政計算上の給付債務の額	77,701	56,260
差引額	22,168	14,784

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本金属プレス工業 厚生年金基金	日本電子回路 厚生年金基金
	10.738%	5.290%

(3)補足説明

日本金属プレス工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高 22,168百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。日本電子回路厚生年金基金の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高2,659百万円、繰越不足金12,125百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

(注) 1 各基金における上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 (1)及び(2)につきましては各基金の直近の決算日の数値を用いております。

2 退職給付債務等の内容

(1)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,012百万円
年金資産	4,015
未積立退職給付債務(+)	996
未認識数理計算上の差異	640
未認識過去勤務債務	10
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	366
退職給付引当金	366

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことにともない、未認識過去勤務債務(債務の減額)が10百万円発生しております。

(2)退職給付費用に関する事項

勤務費用	261百万円
利息費用	90
期待運用収益	55
数理計算上の差異の費用処理額	139
臨時に支払った割増退職金等	121
退職給付費用(+ + + +)	557
その他	125
計(+)	682

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(3)退職給付債務等の計算に関する事項

割引率	主として2.00%
期待運用収益率	主として1.75%
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 198百万円	賞与引当金 290百万円
退職給付引当金 121	退職給付引当金 147
減価償却超過額 342	減価償却超過額 369
有価証券評価損 1,080	有価証券評価損 325
繰越欠損金 394	繰越欠損金 1,536
減損損失 576	減損損失 650
その他 1,159	その他 2,238
繰延税金資産小計 3,871百万円	繰延税金資産小計 5,557百万円
評価性引当額 3,189	評価性引当額 5,254
繰延税金資産合計 681百万円	繰延税金資産合計 303百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 23百万円	その他有価証券評価差額金 255百万円
その他 71	その他 109
繰延税金負債合計 94百万円	繰延税金負債合計 146百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 400百万円	流動資産 - 繰延税金資産 222百万円
固定資産 - 繰延税金資産 281	固定資産 - 繰延税金資産 80
固定負債 - 繰延税金負債 94	固定負債 - 繰延税金負債 146
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループはプリント配線板の製造、販売を主たる事業としている専門メーカーであり、当連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「プリント配線板事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	東南アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,551	22,647	10,315	3,069	107,583		107,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,877	11,074	1,264		14,216	(14,216)	
計	73,428	33,722	11,580	3,069	121,800	(14,216)	107,583
営業費用	73,405	32,463	15,320	2,784	123,974	(13,757)	110,217
営業利益又は営業損失 ()	22	1,258	3,740	285	2,174	(458)	2,633
資産	81,924	19,798	15,413	3,161	120,297	8,747	129,044

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
中国.....中国、香港
東南アジア.....シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
欧米.....ベルギー、アメリカ
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,035百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、31,413百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
この変更にともない、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の資産が440百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	東南アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,587	15,482	6,845	2,155	90,070		90,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,384	7,479	2,897		11,760	(11,760)	
計	66,971	22,962	9,742	2,155	101,831	(11,760)	90,070
営業費用	65,482	22,696	11,485	2,121	101,787	(11,321)	90,466
営業利益又は営業損失 ()	1,488	265	1,743	33	44	(439)	395
資産	92,153	20,005	17,023	3,425	132,608	(8,468)	124,140

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
中国.....中国、香港
東南アジア.....シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
欧米.....ベルギー、アメリカ
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、825百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,975百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.については、従来、耐用年数を5年として減価償却を行っておりましたが、最近の使用状況について見直しを行った結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになったため、当連結会計年度より実績に基づく使用可能予測期間による耐用年数10年を採用することとしました。
この変更にとまない、従来の方法によった場合と比べて、「東南アジア」の営業費用は862百万円減少し、営業損失は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	21,622	12,517	3,072	3,746	40,959
連結売上高(百万円)					107,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.1	11.6	2.9	3.5	38.1

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,938	9,210	2,288	2,202	30,639
連結売上高(百万円)					90,070
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	10.2	2.5	2.5	34.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
中国.....中国、香港
東南アジア.....シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ
ヨーロッパ.....ハンガリー、チェコ、スペイン
その他の地域...アメリカ

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万US\$)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	CMK Global Brands Manufacture, Ltd.	中華人民共和国広東省	10	製造業	(所有) 直接 49.0	商品の仕入 役員の兼任	新昇電子(香港)有限公司による商品の購入	12,239	買掛金	2,478

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれておりません。
2 商品の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は当社の連結子会社であるシイエムケイパッケージテック株式会社と平成20年7月1日をもって合併することを平成20年4月25日開催の当社取締役会において決議いたしました。

1. 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

・ 結合企業

名称	事業の内容
日本シイエムケイ株式会社(当社)	プリント配線板の製造及び販売

・ 被結合企業

名称	事業の内容
シイエムケイパッケージテック株式会社	プリント配線板の製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、シイエムケイパッケージテック株式会社を消滅会社とする共通支配下における吸収合併であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

次世代のプリント配線板事業であるパッケージ並びに部品内蔵事業を開発から量産まで一元化させ、国内事業の大きな柱とすることを目的に吸収合併を行うものであります。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

2. 会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」206項に基づき処理いたします。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	1,123.42円	1株当たり純資産額	1,069.80円
1株当たり当期純損失金額()	138.94円	1株当たり当期純損失金額()	39.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	68,985	65,986
普通株式に係る純資産額(百万円)	65,998	62,847
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,987	3,139
普通株式の発行済株式数(千株)	63,060	63,060
普通株式の自己株式数(千株)	4,312	4,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,747	58,746

2 1株当たり当期純損失金額()

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
連結損益計算書上の当期純損失()(百万円)	8,378	2,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	8,378	2,340
期中平均株式数(千株)	60,302	58,746

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(連結子会社の事業閉鎖)

当社は、平成21年6月26日開催の取締役会において、連結子会社であるワコーエレクトロニクス株式会社の事業閉鎖を決定いたしました。

1. 当該連結子会社の概要

- (1) 商号 ワコーエレクトロニクス株式会社
- (2) 本店所在地 宮城県白石市福岡深谷字佐久来100番地
- (3) 代表者 大森 嘉治
- (4) 事業内容 プリント配線板の製造販売
- (5) 設立年月日 昭和50年10月7日
- (6) 資本金 380,750千円
- (7) 発行済株式総数 190,000株
- (8) 純資産 26百万円(平成21年3月31日現在)
- (9) 総資産 1,065百万円(平成21年3月31日現在)
- (10) 決算日 3月31日
- (11) 従業員数 121名
- (12) 株主 日本シイエムケイ株式会社95.66%、その他4.34%
- (13) 過去3年間の業績

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	2,971	3,527	2,522
営業利益	58	61	117
経常利益	54	66	114
当期純利益	73	64	108

2. 事業閉鎖の理由

ワコーエレクトロニクス株式会社は昭和50年10月の設立以来、両面ならびに多層プリント配線板の製造販売をしておりました。

昨年秋以降の急激な受注減少に伴い、同社は従業員の一時帰休を実施しておりましたが、両面ならびに多層プリント配線板の需要回復が当面見込めないと判断し、事業を閉鎖することといたしました。

3. 今後の予定

平成21年7月 事業閉鎖予定

4. 連結業績への影響

同社の事業閉鎖に伴う平成22年3月期における影響は現段階では未定のため、連結業績に与える影響が大きい場合には、判明し次第別途お知らせいたします。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本シイエムケイ(株)	第4回無担保社債	平成20年 3月21日	3,000	3,000	1.34	なし	平成25年 3月21日
日本シイエムケイ(株)	第5回無担保社債	平成20年 3月21日	2,500	2,500	1.35	なし	平成25年 3月21日
合計			5,500	5,500			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		5,500		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,320	3,760	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,912	4,995	2.9	
1年以内に返済予定のリース債務	231	149		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	23,669	19,006	2.7	平成26年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	262	116		平成25年6月25日
その他有利子負債				
合計	33,396	28,029		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率にて記載しております。リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	4,592	3,587	10,827	
リース債務 (百万円)	93	21	1	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	18,350	22,857	24,820	24,042
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	1,394	891	752	188
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	1,515	1,156	410	78
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額() (円)	25.80	19.69	6.99	1.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,690	17,425
受取手形	1,408	1,742
売掛金	15,322	21,321
商品及び製品	1,571	1,630
仕掛品	336	808
原材料及び貯蔵品	170	188
前払費用	181	86
関係会社短期貸付金	6,475	10,470
未収入金	940	811
繰延税金資産	614	2,080
その他	220	224
流動資産合計	51,933	56,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,989	33,962
減価償却累計額	23,189	23,897
建物(純額)	10,800	10,064
構築物	3,189	3,190
減価償却累計額	2,569	2,625
構築物(純額)	620	564
機械及び装置	24,817	23,764
減価償却累計額	20,965	20,874
機械及び装置(純額)	3,851	2,889
車両運搬具	70	57
減価償却累計額	56	49
車両運搬具(純額)	14	8
工具、器具及び備品	1,518	1,497
減価償却累計額	1,322	1,364
工具、器具及び備品(純額)	195	133
土地	9,008	8,969
建設仮勘定	14	-
有形固定資産合計	24,505	22,629
無形固定資産		
借地権	24	24
施設利用権	27	25
ソフトウェア	5	59
ソフトウェア仮勘定	75	-
無形固定資産合計	132	109

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,673	3,233
関係会社株式	14,632	11,215
関係会社出資金	3,914	3,914
関係会社長期貸付金	300	-
破産更生債権等	10	10
保険積立金	2,579	2,777
長期前払費用	7	28
繰延税金資産	141	-
その他	133	134
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	24,358	21,281
固定資産合計	48,996	44,020
繰延資産		
社債発行費	34	25
繰延資産合計	34	25
資産合計	100,964	100,835
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 509	1 1,272
買掛金	1 3,301	1 5,423
1年内返済予定の長期借入金	3,522	3,522
関係会社短期借入金	1,150	2,840
リース債務	14	5
未払金	668	866
未払法人税等	13	62
未払消費税等	25	17
未払費用	122	116
預り金	25	42
賞与引当金	358	349
事業構造再編費用引当金	889	4,867
設備関係支払手形	726	5
その他	1	3
流動負債合計	11,329	19,394
固定負債		
社債	5,500	5,500
長期借入金	18,208	14,686
リース債務	17	11
繰延税金負債	-	98
退職給付引当金	246	149

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	133	149
その他	5	5
固定負債合計	24,110	20,600
負債合計	35,439	39,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金		
資本準備金	22,063	22,063
資本剰余金合計	22,063	22,063
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
別途積立金	24,350	23,150
繰越利益剰余金	700	4,516
利益剰余金合計	24,634	19,618
自己株式	3,501	3,502
株主資本合計	65,502	60,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	354
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	22	354
純資産合計	65,524	60,841
負債純資産合計	100,964	100,835

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	70,628	64,391
売上原価		
製品期首たな卸高	1,224	690
商品期首たな卸高	1,187	880
当期製品製造原価	19,081	17,912
当期商品仕入高	44,679	41,893
合計	66,173	61,377
他勘定振替高	2 6	2 12
製品期末たな卸高	690	810
商品期末たな卸高	880	820
売上原価合計	1, 8 64,608	1, 8 59,733
売上総利益	6,020	4,657
販売費及び一般管理費	3, 8 5,503	3, 8 5,011
営業利益又は営業損失()	516	353
営業外収益		
受取利息	1 73	1 212
受取配当金	1 421	1 275
受取賃貸料	1 1,096	1 1,088
技術指導料	1 501	1 365
その他	335	407
営業外収益合計	2,427	2,348
営業外費用		
支払利息	198	401
社債利息	73	73
減価償却費	449	472
為替差損	42	-
その他	380	474
営業外費用合計	1,145	1,422
経常利益	1,799	572
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 0
貸倒引当金戻入額	14	-
受取保険金	-	66
その他	12	0
特別利益合計	29	67

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 3	5 12
固定資産除却損	6 60	6 38
減損損失	9 829	9 44
関係会社株式評価損	344	3,002
投資有価証券評価損	430	2
事業構造再編費用	889	3,978
その他	7 115	-
特別損失合計	2,673	7,079
税引前当期純損失()	845	6,438
法人税、住民税及び事業税	47	24
法人税等調整額	12	1,448
法人税等合計	34	1,423
当期純損失()	879	5,015

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日			当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費			4,470	23.9		5,049	26.9
労務費			3,521	18.9		3,040	16.2
経費							
1 外注加工費		6,846			7,352		
2 減価償却費		1,051			1,002		
3 その他		2,789	10,686	57.2	2,329	10,684	56.9
当期総製造費用			18,679	100.0		18,774	100.0
仕掛品期首たな卸高			798			336	
計			19,477			19,110	
他勘定への振替高			60			389	
仕掛品期末たな卸高			336			808	
当期製品製造原価			19,081			17,912	

(脚注)

前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日
原価計算の方法 当社の原価計算は、予定原価による組別総合原価計算 によっております。 予定原価と実際原価との差額は、期末において、売上原 価、製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。	原価計算の方法 同左
他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。 半完成品 60百万円	他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。 半完成品 389百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,306	22,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,306	22,306
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,063	22,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,063	22,063
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	22,063	22,063
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	22,063	22,063
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	984	984
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	984	984
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	26,350	24,350
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	1,200
当期変動額合計	2,000	1,200
当期末残高	24,350	23,150
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,207	700

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	1,200
剰余金の配当	612	-
当期純損失()	879	5,015
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	507	3,815
当期末残高	700	4,516
利益剰余金合計		
前期末残高	26,126	24,634
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	612	-
当期純損失()	879	5,015
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,492	5,015
当期末残高	24,634	19,618
自己株式		
前期末残高	2,620	3,501
当期変動額		
自己株式の取得	881	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	880	0
当期末残高	3,501	3,502
株主資本合計		
前期末残高	67,876	65,502
当期変動額		
剰余金の配当	612	-
当期純損失()	879	5,015
自己株式の取得	881	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,373	5,015
当期末残高	65,502	60,486

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	747	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	725	331
当期変動額合計	725	331
当期末残高	22	354
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	746	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	724	332
当期変動額合計	724	332
当期末残高	22	354
純資産合計		
前期末残高	68,622	65,524
当期変動額		
剰余金の配当	612	-
当期純損失（ ）	879	5,015
自己株式の取得	881	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	724	332
当期変動額合計	3,097	4,683
当期末残高	65,524	60,841

【重要な会計方針】

	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	同左

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 1～65年 構築物 6～60年 機械及び装置 6～17年 車両及び運搬具 4～7年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 1～65年 構築物 6～60年 機械及び装置 6～15年 車両運搬具 4～7年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還期間(5年間)にわたり、定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	<p>前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>
<p>7 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を引当計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支払に充てるため、「役員退職金規程」(内規)に基づく期末要支給額を基準として引当計上しております。</p> <p>(5) 事業構造再編費用引当金 事業構造再編計画の実行にともない、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を引当計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 事業構造再編費用引当金 同左</p>

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、 外貨建予定取引及び借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として実施しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理による為替予約及び特例処理による金利スワップについても有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額としてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、固定資産が29百万円、流動負債が14百万円、固定負債が17百万円、それぞれ増加しております。なお、当該変更にとまなう損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日																																												
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,829</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">9,906百万円 (THB 3,589百万)</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 1,306百万円</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,037百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務は、子会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。</p>	受取手形裏書譲渡高	1,306百万円	売掛金	204	支払手形	292	買掛金	2,829	CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.	9,906百万円 (THB 3,589百万)	コミットメントライン契約の総額	8,000百万円	借入実行残高		未実行残高	8,000百万円	貸出極度額の総額	9,450百万円	貸出実行残高	3,413百万円	未実行残高	6,037百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,447</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入金及びリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">12,826百万円 (THB 4,453百万)</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 1,448百万円</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,750百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務は、子会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。</p>	受取手形裏書譲渡高	1,448百万円	売掛金	317	支払手形	918	買掛金	4,447	CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.	12,826百万円 (THB 4,453百万)	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	借入実行残高		未実行残高	10,000百万円	貸出極度額の総額	9,430百万円	貸出実行残高	680百万円	未実行残高	8,750百万円
受取手形裏書譲渡高	1,306百万円																																												
売掛金	204																																												
支払手形	292																																												
買掛金	2,829																																												
CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.	9,906百万円 (THB 3,589百万)																																												
コミットメントライン契約の総額	8,000百万円																																												
借入実行残高																																													
未実行残高	8,000百万円																																												
貸出極度額の総額	9,450百万円																																												
貸出実行残高	3,413百万円																																												
未実行残高	6,037百万円																																												
受取手形裏書譲渡高	1,448百万円																																												
売掛金	317																																												
支払手形	918																																												
買掛金	4,447																																												
CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.	12,826百万円 (THB 4,453百万)																																												
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円																																												
借入実行残高																																													
未実行残高	10,000百万円																																												
貸出極度額の総額	9,430百万円																																												
貸出実行残高	680百万円																																												
未実行残高	8,750百万円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1 各科目に含まれている関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。
(1) 売上原価	(1) 売上原価
材料仕入高 444百万円	材料仕入高 395百万円
外注加工費 4,346	外注加工費 4,294
商品仕入高 43,542	商品仕入高 40,377
(2) 営業外収益	(2) 営業外収益
受取利息 62百万円	受取利息 208百万円
受取配当金 326	受取配当金 213
受取賃貸料 1,037	受取賃貸料 1,073
技術指導料 501	技術指導料 365
2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
営業外費用 6百万円	営業外費用 12百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 643百万円	荷造運賃 706百万円
役員報酬・給料手当・賞与 2,072	役員報酬・給料手当・賞与 2,047
賞与引当金繰入額 95	賞与引当金繰入額 22
減価償却費 172	減価償却費 137
支払手数料 337	退職給付引当金繰入額 51
退職給付引当金繰入額 53	研究開発費 714
研究開発費 851	役員退職引当金繰入額 21
役員賞与引当金繰入額 30	販売費に属する費用の おおよその割合 ...43%
役員退職引当金繰入額 26	一般管理費に属する費用の おおよその割合 ...57%
販売費に属する費用の おおよその割合 ...43%	販売費に属する費用の おおよその割合 ...45%
一般管理費に属する費用の おおよその割合 ...57%	一般管理費に属する費用の おおよその割合 ...55%
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
車両及び運搬具 1百万円	機械及び装置 0百万円
計 1百万円	車両運搬具 0
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 3百万円	機械及び装置 3百万円
車両及び運搬具 0	車両運搬具 0
計 3百万円	土地 9
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 3百万円	建物 2百万円
構築物 1	構築物 1
機械及び装置 46	機械及び装置 35
車両及び運搬具 0	車両運搬具 0
工具器具及び備品 0	工具、器具及び備品 0
計 51百万円	計 38百万円
7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。	
合併関連費用 74百万円	
補償修理費 41	
計 115百万円	

前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																												
<p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852百万円</td> </tr> </table> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産について事業の種類別に資産をグルーピングし、遊休資産および賃貸用資産等については、独立して収支把握が可能であるため、個々に独立した単位としております。そのうち、現在遊休状態となっている資産については、景気低迷による経営環境の変化にともない、将来の用途を再検討し、現時点において用途が定まっていない資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	一般管理費	851百万円	当期製造費用	0	計	852百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福井県福井市	遊休資産	土地	829	<p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714百万円</td> </tr> </table> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県聖籠町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については事業の種類別に資産をグルーピングし、遊休資産及び賃貸用資産等については、独立して収支把握が可能であるため、個々に独立した単位としております。そのうち、現在遊休状態となっている動産について、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置31百万円、建物11百万円、工具、器具及び備品1百万円、車両運搬具0百万円であります。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、動産についてはその処分可能性を考慮し、実質的な価値はないものと判断されるため、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	一般管理費	714百万円	当期製造費用	0	計	714百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	新潟県聖籠町	遊休資産	機械及び装置等	44
一般管理費	851百万円																												
当期製造費用	0																												
計	852百万円																												
場所	用途	種類	金額 (百万円)																										
福井県福井市	遊休資産	土地	829																										
一般管理費	714百万円																												
当期製造費用	0																												
計	714百万円																												
場所	用途	種類	金額 (百万円)																										
新潟県聖籠町	遊休資産	機械及び装置等	44																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,810,362	2,503,209	695	4,312,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 2,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,209株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 695株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,312,876	1,103	113	4,313,866

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,103株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 113株

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 平成21年 3月31日	当事業年度 平成22年 3月31日																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>事業構造再編引当金</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,960百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,189</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度において、税引前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。</p>	有価証券評価損	1,080百万円	関係会社株式評価損	772	減損損失	727	繰越欠損金	334	事業構造再編引当金	357	減価償却超過額	206	賞与引当金	144	その他	337	繰延税金資産小計	3,960百万円	評価性引当額	3,189	繰延税金資産合計	771百万円	その他有価証券評価差額金	14百万円	繰延税金負債合計	14百万円	繰延税金資産の純額	756百万円	流動資産 - 繰延税金資産	614百万円	固定資産 - 繰延税金資産	141	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,979</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td>事業構造再編引当金</td> <td style="text-align: right;">1,956</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,589百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,369</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,219百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,981百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,080百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	有価証券評価損	296百万円	関係会社株式評価損	1,979	減損損失	726	繰越欠損金	1,143	事業構造再編引当金	1,956	減価償却超過額	182	賞与引当金	140	その他	164	繰延税金資産小計	6,589百万円	評価性引当額	4,369	繰延税金資産合計	2,219百万円	その他有価証券評価差額金	238百万円	繰延税金負債合計	238百万円	繰延税金資産の純額	1,981百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,080百万円	固定負債 - 繰延税金負債	98
有価証券評価損	1,080百万円																																																																
関係会社株式評価損	772																																																																
減損損失	727																																																																
繰越欠損金	334																																																																
事業構造再編引当金	357																																																																
減価償却超過額	206																																																																
賞与引当金	144																																																																
その他	337																																																																
繰延税金資産小計	3,960百万円																																																																
評価性引当額	3,189																																																																
繰延税金資産合計	771百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	14百万円																																																																
繰延税金負債合計	14百万円																																																																
繰延税金資産の純額	756百万円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	614百万円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	141																																																																
有価証券評価損	296百万円																																																																
関係会社株式評価損	1,979																																																																
減損損失	726																																																																
繰越欠損金	1,143																																																																
事業構造再編引当金	1,956																																																																
減価償却超過額	182																																																																
賞与引当金	140																																																																
その他	164																																																																
繰延税金資産小計	6,589百万円																																																																
評価性引当額	4,369																																																																
繰延税金資産合計	2,219百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	238百万円																																																																
繰延税金負債合計	238百万円																																																																
繰延税金資産の純額	1,981百万円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	2,080百万円																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	98																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	1,115.37円	1株当たり純資産額	1,035.66円
1株当たり当期純損失金額()	14.59円	1株当たり当期純損失金額()	85.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	65,524	60,841
普通株式に係る純資産額(百万円)	65,524	60,841
普通株式の発行済株式数(千株)	63,060	63,060
普通株式の自己株式数(千株)	4,312	4,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,747	58,746

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当期純損失()(百万円)	879	5,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	879	5,015
期中平均株式数(千株)	60,302	58,746

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.への資金貸付け)

当社の連結子会社であるCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.への資金貸付けの実施を平成21年4月24日開催の当社取締役会において決議しております。

1.目的

高付加価値製品への対応に向けた追加設備投資資金および運転資金に資するため。

2.貸付金の概要

- (1) 貸付総枠 THB 1,600百万(約4,320百万円)
- (2) 貸付期間 1年間
- (3) 返済方法 期限一括返済

(連結子会社の事業閉鎖)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.への資金貸付け)

当社の連結子会社であるCMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.への資金貸付けの実施を平成22年4月30日開催の当社取締役会において決議しております。

1.目的

LED基板製造立上げにともなう、設備投資資金に資するため。

2.貸付金の概要

- (1) 貸付総枠 USD 4,300,000(約380百万円)
- (2) 貸付期間 1年間
- (3) 返済方法 期限一括返済

(CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.への有償増資)

当社の連結子会社であるCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.への有償増資の実施を平成22年3月29日開催の当社取締役会において決議し、また、平成22年4月16日開催の当該連結子会社の臨時株主総会において、発行可能株式総数の変更と増資を決議しております。

1.目的

有利子負債を圧縮し、安定した財政基盤を築くため。

2.概要

- (1) 増資額 THB 1,500百万(約4,000百万円)
- (2) 新株単価 株単価 1,000THB × 新株発行数 1,500千株
- (3) 出資割合 100%(全額当社が引受)
- (4) 日程 5月25日増資資金払い込み実施

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)東京都民銀行	401,000	498
佐藤商事(株)	512,100	275
ホシデン(株)	215,000	261
日本たばこ産業(株)	600	208
藤倉化成(株)	354,000	178
太陽誘電(株)	120,000	177
(株)みずほフィナンシャルグループ	773,000	143
パナソニック(株)	94,017	134
日立化成工業(株)	50,000	101
大日本スクリーン製造(株)	230,000	100
その他(40銘柄)	2,427,430	1,154
計	5,177,148	3,233

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,989	7	35 (11)	33,962	23,897	729	10,064
構築物	3,189	6	5	3,190	2,625	60	564
機械及び装置	24,817	29	1,082 (31)	23,764	20,874	891	2,889
車両運搬具	70		13 (0)	57	49	5	8
工具、器具及び備品	1,518	15	35 (1)	1,497	1,364	75	133
土地	9,008		39	8,969			8,969
建設仮勘定	14		14				
有形固定資産計	72,607	59	1,225 (44)	71,441	48,811	1,762	22,629
無形固定資産							
借地権	24			24			24
施設利用権	45			45	19	1	25
ソフトウェア	80	72	75	77	17	18	59
ソフトウェア仮勘定	75		75				
無形固定資産計	226	72	151	146	36	19	109
長期前払費用	39	27		66	38	5	28
繰延資産							
社債発行費	43			43	18	8	25
繰延資産計	43			43	18	8	25

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 Gステーション工場 プリント配線板製造装置 23百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 Gステーション工場 プリント配線板製造装置 55百万円

技術センター工場 プリント配線板製造装置 13百万円

K I B A Nセンター工場 プリント配線板製造装置 79百万円

新潟サテライト工場 プリント配線板製造装置 764百万円

工具、器具及び備品 新潟サテライト工場 プリント配線板製造装置 14百万円

3 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	33	33		33	33
賞与引当金	358	349	358		349
事業構造再編費用引当金	889	3,978			4,867
役員退職慰労引当金	133	21	5		149

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)	
現金		5
銀行預金		
当座預金	1,584	
普通預金	1,085	
通知預金	14,750	17,419
合計		17,425

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソニーイーエムシーエス(株)	496
矢崎総業(株)	400
(株)ケーヒン	250
セイコーエプソン(株)	53
(株)ユニバーサルエンターテインメント	50
その他(シャープ新潟電子工業(株)他)	492
合計	1,742

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	472
平成22年5月満期	404
平成22年6月満期	454
平成22年7月満期	359
平成22年8月満期	51
合計	1,742

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	3,717
シャープ(株)	3,307
(株)デンソー	2,357
大分キャノン(株)	720
三洋電機コンシューマエレクトロニクス(株)	715
その他(カルソニックカンセイ(株)他)	10,501
合計	21,321

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	翌期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
15,322	67,192	61,194	21,321	74.2	99.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産
(イ)商品及び製品の内訳

	区分	金額(百万円)
商品	プリント配線板打抜き用金型	34
	プリント配線板	785
	小計	820
製品	両面プリント配線板	370
	多層プリント配線板	230
	試作用プリント配線板	208
	小計	810
合計		1,630

(ロ)仕掛品の内訳

区分	金額(百万円)
両面プリント配線板	272
多層プリント配線板	526
試作用プリント配線板他	9
合計	808

(八)原材料及び貯蔵品の内訳

	区分	金額(百万円)
原材料	多層材	38
	両面銅張積層板	20
	小計	59
貯蔵品	補助材料	67
	消耗品	49
	有価物	4
	その他	7
	小計	129
合計		188

ホ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.	4,809
CMK ASIA(PTE.)LTD.	2,828
ワコーエレクトロニクス(株)	1,150
ジェイティシイエムケイ(株)	832
シイエムケイ蒲原電子(株)	500
その他(シイエムケイ・プロダクツ(株)他)	350
合計	10,470

ヘ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.	4,202
CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.	2,960
新昇電子(香港)有限公司	2,298
シイエムケイ・プロダクツ(株)	569
日本シイエムケイマルチ(株)	420
その他(シイエムケイメカニクス(株)他)	597
子会社株式計	11,049
関連会社株式	
CMK Global Brands Manufacture,Ltd.	166
その他	0
関連会社株式計	166
合計	11,215

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シイエムケイファイナンス(株)	912
井上商事(株)	79
(株)トライアル	74
アルメックスP E(株)	45
松田産業(株)	35
その他(塚田理研工業(株)他)	124
合計	1,272

(ロ)期日別内訳

区分	平成22年 4月満期	平成22年 5月満期	平成22年 6月満期	平成22年 7月満期	計
原材料仕入 (百万円)	194	201	250	260	906
経費関係(百万円)	79	97	100	88	365
合計(百万円)	274	299	350	348	1,272

(注) 原材料仕入には補助材料、商品仕入及び外注加工費を含みます。

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
シイエムケイ蒲原電子(株)	1,238
日本シイエムケイマルチ(株)	1,115
希門凱電子(無錫)有限公司	588
CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.	392
日本シイエムケイニイガタ(株)	375
その他(株)山梨三光他)	1,713
合計	5,423

ハ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,160
(株)三井住友銀行	820
(株)東京都民銀行	692
(株)りそな銀行	260
(株)三菱東京UFJ銀行	260
その他(株)東和銀行他)	330
合計	3,522

二 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
日本シイエムケイニイガタ(株)	800
シイエムケイメカニクス(株)	590
シイエムケイ蒲原電子(株)	500
日本シイエムケイマルチ(株)	500
(株)山梨三光	300
シイエムケイサンテクノ(株)	150
合計	2,840

ホ 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シイエムケイファイナンス(株)	5
合計	5

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年6月満期	4
平成22年7月満期	0
合計	5

へ 社債

期日	金額(百万円)
平成25年3月21日満期 第4回無担保社債	3,000
平成25年3月21日満期 第5回無担保社債	2,500
合計	5,500

ト 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,205
(株)東京都民銀行	2,816
(株)三井住友銀行	2,815
(株)りそな銀行	980
(株)三菱東京UFJ銀行	980
その他(株)東和銀行他)	2,890
合計	14,686

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 http://www.cmk-corp.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第49期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度(第49期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第50期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日 関東財務局長に提出。

第50期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日 関東財務局長に提出。

第50期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 喜 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の取締役会において、連結子会社であるワコーエレクトロニクス株式会社を事業閉鎖することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本シイエムケイ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本シイエムケイ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 喜 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本シイエムケイ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本シイエムケイ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本シイエムケイ株式会社

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 喜 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月24日開催の取締役会において、連結子会社であるCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.への資金貸付を実施すること、及び、平成21年6月26日開催の取締役会において、連結子会社であるワコーエレクトロニクス株式会社を事業閉鎖することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本シイエムケイ株式会社

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 喜 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記として以下のものが記載されている。

1. 会社は平成22年4月30日開催の取締役会において子会社であるCMKS(MALAYSIA)SDN. BHD. への資金貸付を実施することを決議している。
2. 会社は子会社であるCMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD. が平成22年4月16日に決定した有償増資に応じることを取締役会で決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。